

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072010	福島県	福島市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			73.1%	90.3%
電話交換			80.8%	92.9%
公用車運転	○	当面は直営を維持しながら、今後のあり方について検討する。	73.1%	88.2%
し尿収集			84.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.5%	65.9%
学校給食(運搬)			69.2%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は直営を維持しながら、今後のあり方を検討する。	26.9%	34.3%
水道メーター検針			80.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			50.0%	98.7%
在宅配食サービス			88.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.5%	97.4%
調査・集計			88.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	11	7	63.6%		0		61.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	5	83.3%		0		60.8%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		61.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	6	6	100.0%		0		59.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.0%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	自治体職員が行うべき業務である。	68.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	50.0%
大規模公園	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、コスト増が見込まれる。	0		61.8%	41.6%
公営住宅	56	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		27.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	新斎場整備計画があるため当面は直営を維持しながら、今後のあり方について検討する。	2	新斎場整備計画があるため当面は直営を維持しながら、今後のあり方について検討する。	16.1%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、コスト増が見込まれる。	3	専門性の継続性と公共性の確保や市民の知る権利の保障など検証する必要があるため、直営とする。	21.2%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、自然館、動物園等)	3	1	33.3%	県日本遺産により施設が優先的に整備中であるため。	0		35.4%	27.8%
公民館、市民会館	23	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	20	社会教育法上の公民館管理の制限や、公民館への地域人材の登用として民間館長を配置しているため、直営とする。	26.1%	21.8%
文化会館	4	4	100.0%		0		67.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	4	100.0%		0		62.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	4	4	100.0%		0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	直営で運営すべき施設である。	0		65.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	3	100.0%		0		36.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

設置率	委託率	実施率	委託率
19.2%	50.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が9万人未満の団体は回答不要】

設置の是非について検討したことがない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】類似団体

実施率	委託率
42.3%	11.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
	42.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

実施予定		→	種類	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

実施しない理由

検討中		→	
未実施		→	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

作成割合	作成割合
3.8%	15.0%

※ 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072028	福島県	会津若松市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%
案内・受付			63.2%	90.3%
電話交換			92.1%	92.9%
公用車運転			81.6%	88.2%
し尿収集			84.2%	97.9%
一般ごみ収集			94.7%	96.5%
学校給食(調理)			81.6%	65.9%
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%
学校用務員事務			42.1%	34.3%
水道メーター検針			84.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%
在宅配食サービス			86.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%
調査・集計			84.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		64.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		64.5%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	3	1	33.3%	導入の時期を含め様々な課題の発生がため。	0		65.5%	41.6%
公営住宅	26	0	0.0%	法令上の委託範囲の制限など様々な課題があるため。	0		24.6%	13.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		48.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設の規模や変化など様々な課題があるため。	1	指定管理者制度導入には様々な課題があり、現在は直営で運営している。	20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設の役割や業務等を踏まえ直営で実施しているため。	1	社会教育施設としての継続性・安定性・専門性の見地及び市民要望により直営で実施しているが、窓口業務については委託している。	31.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	導入によるコスト増が懸念されるため。	0		27.2%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	施設の役割や業務等を踏まえ直営で実施しているため。	10	社会教育施設である公民館の役割や意義を踏まえ直営で実施している。	29.3%	21.8%
文化会館	3	3	100.0%		0		83.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の規模や利用形態から少ないため。	0		29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.6%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	施設の規模や利用形態から少ないため。	0		60.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	施設のあり方や運営方法について検討しているため。	4	今後の施設のあり方や運営方法を検討しているところであり、現在は児童福祉の増進の観点から直営で実施している。	19.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
23.7%	55.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務	
--------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.4%	10.5%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現行体制で支障がないため現在のところ集約化の予定はないが、各市町村の取組状況を注視しながら、効果や課題などについて調査・研究していく。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	類型	実施時期	【参考】					
			住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
実施済み	自治体クラウド 単独クラウド							自治体クラウド 7.9% 単独クラウド 23.7%
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド							全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%
検討中								検計状況 現在は本市単独によるオープンシステムハウジング型を採用し、一定のコスト削減の成果をあげているが、今後、より一層コストメリットが出るスタイルを検討していく。
未実施								実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
94.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.9%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072036	福島県	郡山市	中核市

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】
	直営(※)			類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備				85.4% 98.1%
案内・受付				77.1% 90.3%
電話交換				77.1% 92.9%
公用車運転	○	職員配置計画を含め、総合的に検討していく。		79.2% 88.2%
し尿収集				85.4% 97.9%
一般ごみ収集				100.0% 96.5%
学校給食(調理)				77.1% 65.9%
学校給食(運搬)				89.6% 90.7%
学校用務員事務				31.3% 34.3%
水道メーター検針				95.8% 99.4%
道路維持補修・清掃等				100.0% 96.4%
ホームヘルパー派遣				54.2% 98.7%
在宅配食サービス				83.3% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営				95.8% 97.4%
調査・集計				85.4% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	7	3	42.9%	導入計画に基づいた計画的な導入検討が必要であるため。	2	コストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。
競技場 (野球場、テニスコート等)	33	8	24.2%	導入計画に基づいた計画的な導入検討が必要であるため。	6	コストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。
プール	0	0			0	
海水浴場	0	0			0	
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0	
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	
産業情報提供施設	2	1	50.0%	導入計画に基づいた計画的な導入検討が必要であるため。	0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	11	5	45.5%	導入計画に基づいた計画的な導入検討が必要であるため。	0	
公営住宅	41	0	0.0%	導入計画に基づいた計画的な導入検討が必要であるため。	0	
駐車場	1	0	0.0%	導入計画に基づいた計画的な導入検討が必要であるため。	1	コストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	導入計画に基づいた計画的な導入検討が必要であるため。	2	コストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。
図書館	17	0	0.0%	導入計画に基づいた計画的な導入検討が必要であるため。	17	コストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	7	3	42.9%	導入計画に基づいた計画的な導入検討が必要であるため。	1	コストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。
公民館、市民会館	94	0	0.0%	導入計画に基づいた計画的な導入検討が必要であるため。	2	コストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。
文化会館	29	3	10.3%	導入計画に基づいた計画的な導入検討が必要であるため。	14	コストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	3	50.0%	導入計画に基づいた計画的な導入検討が必要であるため。	2	コストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	23	21	91.3%	導入計画に基づいた計画的な導入検討が必要であるため。	2	利用者が就学前の知的障がいであることから、慎重な対応を図るため自治体職員を配置している。
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	導入計画に基づいた計画的な導入検討が必要であるため。	6	コストメリットが図れるため自治体職員を常駐させているが、他の施設と併せて指定管理者を選定すること等効率化が図れる場合には、計画的に指定管理者制度を含めたPPPを活用する。

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】																			
実施状況	委託状況	→	対象業務	類似団体	委託率																		
実施予定無し	委託予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費					福利厚生	財務会計	56.3%	14.6%
対象部局		対象業務																					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費																		
				福利厚生	財務会計																		
				23.5%	2.6%																		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの過程で設置の是非等を検討する。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
	○	

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】			
実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド							4.2%	
		単独クラウド							10.4%	
実施予定		→	実施予定時期							全国
		自治体クラウド							20.7%	
		単独クラウド							34.3%	
検討中		→	検討状況							情報主管理のみの実施レベルで検討中
		○								
未実施		→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	策定予定時期
	○		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	→	作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
8.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072044	福島県	いわき市	中核市

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%	
案内・受付			77.1%	90.3%	
電話交換			77.1%	92.9%	
公用車運転			79.2%	88.2%	
し尿収集			85.4%	97.9%	
一般ごみ収集			100.0%	96.5%	
学校給食(調理)	○	市全体の給食提供体制の見直しに合わせて検討していく。	77.1%	65.9%	
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%	
学校用務員事務			31.3%	34.3%	
水道メーター検針			95.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%	
在宅配食サービス			83.3%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%	
調査・集計			85.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	10	100.0%		0		70.0%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	24	15	62.5%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		65.1%	46.7%
プール	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入した場合、大規模コスト増が見込まれるため。	0		74.6%	48.5%
海水浴場	9	0	0.0%	地元企業における安全対策の実施は、市属水浴場を指定管理者制において、「各施設の安全対策を指定管理者と委託に役割を分担し、安全対策を実施するものとする」とあるため導入していない。	0		20.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	4	4	100.0%		0		94.1%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	当該キャンプ場は、管理人のいない無料施設で、必要経費は、光熱水費等の維持管理程度であり少額であるため、指定管理者を導入していない。	0		67.1%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	7	7	100.0%		0		57.8%	41.6%
公営住宅	122	122	100.0%		0		59.5%	13.3%
駐車場	7	6	85.7%	定期貸(月租)のため事務量が少なく、指定管理者制度導入による費用削減効果が見込めない。	0		79.6%	38.5%
大規模公園、畜場等	4	2	50.0%		0		20.5%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	専任の図書員(図書)については、得意にわたって、安定的かつ公平・公開な運営が求められるため、専任で運営すべきと判断している。	6	レファレンス等、専門性を有する業務については、自治体職員が担うことが適切と考えているため。	8.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	8	88.9%		1	市立美術館については、本市の芸術文化の振興に向けた中核的施設であり、その他文化施設との連携・コーディネート役を担っているため、直営で運営すべきと判断している。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	39	3	7.7%	よりよい民間づくりのため、地域の人材等を活用し、公民館長の職任化を進めている。	34	地域に最も身近な教育機関として、本市の復興と発展を支える活動や、本市の将来を担う子どもたちの健やかな育成のため、有効に活用を図ることが重要であるため。	30.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	現行の運営体制は、館の運営業務に対する評価に基づき、平成29年度まで継続することとされているためであり、現在は平成30年度以降の体制について検討を行っている。	1	直営であるため	55.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		77.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	2	100.0%		0		32.2%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有	

総合窓口の設置

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託有		

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	対象業務	類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局 教育委員会 その他	実施率	委託率
		給与	旅費 福利厚生 財務会計	56.3%	14.6%
				全国(市区町村分)	
				実施率	委託率
				23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現行のまま事務処理を行う方が効率的であると考えます。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				4.2%	10.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				20.7%	34.3%

実施済み

実施予定

検討中

未実施

実施時期

住基 税 国保 年金 福祉

実施予定時期

検討状況

クラウド化については、基幹系業務システムのオープン化を検討中で、手法の一つとして検討していく予定である。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
			100.0%	95.0%	

策定済み

策定予定

策定予定時期

策定割合

策定割合

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
			8.3%	15.0%	

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み

作成予定

作成完了予定年度

平成29年度

作成割合

作成割合

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072052	福島県	白河市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.1%
案内・受付		52.9%	90.3%
電話交換		52.9%	92.9%
公用車運転		82.4%	88.2%
し尿収集		41.2%	97.9%
一般ごみ収集		88.2%	96.5%
学校給食(調理)		88.2%	65.9%
学校給食(運搬)		88.2%	90.7%
学校用務員事務		23.5%	34.3%
水道メーター検針		100.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等		82.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣		76.5%	98.7%
在宅配食サービス		82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		88.2%	97.4%
調査・集計		70.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設名	公の施設数	導入率	類似団体委託率
体育館	13	61.5%	50.5%
競技場 (野球場、子ニスコート等)	9	55.6%	60.8%
プール	3	33.3%	60.0%
海水浴場	0	0%	0.0%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	100.0%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0%	100.0%
キャンプ場等	2	50.0%	40.6%
産業情報提供施設	1	100.0%	90.9%
展示場施設、見本市施設	0	0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0%	対象施設無し
大規模公園	0	0%	31.0%
公営住宅	19	0.0%	0.0%
駐車場	0	0%	26.2%
大規模霊園、斎場等	4	0.0%	13.3%
図書館	4	0.0%	10.6%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0.0%	21.8%
公民館、市民会館	11	9.1%	22.2%
文化会館	2	100.0%	41.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	8	25.0%	25.0%
特別養護老人ホーム	0	0%	対象施設無し
介護支援センター	0	0%	9.1%
福祉・保健センター	4	25.0%	25.3%
児童クラブ、学童館等	16	0.0%	17.7%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済み	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
総合窓口の設置		17.6%	17.6%
窓口業務の民間委託		17.6%	12.0%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	類似団体委託率
実施予定無し	委託予定無し	23.5%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析		23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施状況	実施済み	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み		11.8%	41.2%
実施予定		20.7%	34.3%
検討中	○		
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定済み	策定割合	策定割合
策定済み	○	100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成済み	作成割合	作成割合
作成済み	○	11.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072079	福島県	須賀川市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	直営で実施予定	73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	12	10	83.3%	直営で運営すべき施設である。	0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	5	45.5%	直営で運営すべき施設である。	0		41.2%	46.7%
プール	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		70.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		21.8%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		32.5%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	3	資料室、地域の資料、利用者の求めに合ったものを収集してきた。その資料を生かしていくためには、今までの経験と実績が必要のため。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	異業種人材については、文化財の保護と活用を図る施設であるため、維持管理以外の事業展開を重視し、直営で運営すべきであると考えた。	2	施設へ職員を配置することにより、事業への迅速な対応と改善を図り、充実した事業展開が望めるため。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	9	地域コミュニティの充実と防災・減災の拠点として考えているため	19.0%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	文化芸術の振興を図る施設であるため、維持管理以外の事業展開を重視し、直営で運営すべきであると考えた。	1	施設へ職員を配置することにより、事業への迅速な対応と改善を図り、充実した事業展開が望めるため。	52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	市の直営の施設と一体的に維持管理を行っており、関係が深い。	1	市の直営の施設と一体的に維持管理を行っているため。	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	18	13	72.2%	直営で運営すべき施設であり、コストが低減される。	0		20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		14.1%	24.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○		○		○	○	実施率	委託率
										42.3%	5.1%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									11.5%	32.1%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
96.2%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
3.8%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072087	福島県	喜多方市	都市 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転	○	運転業務が不規則なため、受託側での対応が困難とのことから、人員不足が生じた場合には嘱託職員等で対応するなど直営とする方針である。	79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	1	11.1%	導入の必要性について検討中。	0		31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	6	42.9%	導入の必要性について検討中。	0		42.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	4	3	75.0%	直営で運営すべき施設である	0		65.8%	58.0%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	6	6	100.0%		0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		26.3%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	入居者の選考等の一部事務は専業主体が行わなければならないので企業等に委託できないため、当面段階では指定管理するメリットが少ないため、コスト増が見込まれる。	0		4.3%	13.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		24.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		9.3%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		18.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	8	2	25.0%	指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれ、施設側にも変化がないため	0		28.3%	27.8%
公民館、市民会館	16	1	6.3%	社会教育法第21条に基づき設置、生涯学習活動充実のために自治体職員を常駐させる必要がある。	15		17.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	地域の文化活動促進のために自治体職員を常駐させる必要がある。	1		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	利用者の管理や施設等の管理を円滑に行うため、また、利用者の声にも直接触れられるなどから、自治体職員が施設に常駐する意味があると考える。	21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.0%	18.5%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										16.7%	3.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									14.8%	42.6%
実施予定		実施予定時期		全国						
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド					
				20.7%	34.3%					
検討中	○	検討状況								
		次期業務システム導入における自治体クラウド等の採用については、国や先進自治体の状況調査・県内市町村との情報交換等により調査・研究を行っている。								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
5.6%	15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072095	福島県	相馬市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転	○	市長、議長については担当運転手を配置。今後も継続。	79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	未定	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	直営で運営すべきであるため	0		31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	5	55.6%	直営で運営すべきであるため	0		42.6%	46.7%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため	0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		26.3%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	直営で運営すべきであるため	0		4.3%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.6%	38.5%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		9.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため	1	図書館は直営で運営すべき施設であり、現在も安定的なサービスを提供しており、今後も指定管理者制度を活用する予定はない。	18.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	直営で運営すべきであるため	0		28.3%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	直営で運営すべきであるため	10	公民館は、社会教育機関として地域づくり、コミュニティづくりの拠点としており、指定管理者制度の導入は、公民館の有料化や高級化につながり、字の公的後援の原則を侵害する恐れがあるため	17.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため	1	保健センターは直営で運営すべき施設であり、現在も安定的なサービスを提供しており、今後も指定管理者制度を活用する予定はない。	49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	2	25.0%	現状、専任とするのが望ましいため	0		21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	3.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	○	→	検討状況
			セキュリティ面等に不安があるため、検討中。 県で実施している自治体クラウド検討部会に参加。

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.6%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072109	福島県	二本松市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.1%	
案内・受付			52.9%	90.3%	
電話交換			52.9%	92.9%	
公用車運転	○	「二本松市技能労働職員給与等の見直しに向けた取組方針」に基づき民間委託を推進する。	82.4%	88.2%	
し尿収集			41.2%	97.9%	
一般ごみ収集			88.2%	96.5%	
学校給食(調理)			88.2%	65.9%	
学校給食(運搬)			88.2%	90.7%	
学校用務員事務			23.5%	34.3%	
水道メーター検針			100.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			82.4%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%	
在宅配食サービス			82.4%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			88.2%	97.4%	
調査・集計			70.6%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	20	2	10.0%	直営で運営すべき施設である。	1	施設管理が容易になるとともに質の高いサービスが提供できる。	50.5%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	2	15.4%	指定管理者制度を採ることでコスト増が見込まれる。	0		60.8%	46.7%
プール	5	1	20.0%	指定管理者制度を採ることでコスト増が見込まれる。	0		60.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.2%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	指定管理者制度を採ることでコスト増が見込まれる。	0		40.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	41.6%
公営住宅	52	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		0.0%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を採ることでコスト増が見込まれる。	0		26.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.3%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	2	施設の維持管理等効率的に行うことができる。また、図書館業務を担いサービスの充実を図るうえで必要である。	10.6%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考え、1施設については導入を検討中。	0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	23	1	4.3%	施設管理業務だけの指定管理者制度の利用はコスト増が見込まれる。	18	受付等施設管理に指定管理は有効であると考え、事業運営においては地域の特性を熟知した市職員のコーディネートが必要。施設管理業務だけの指定管理者制度の利用はコスト増が見込まれる。	22.2%	21.8%
文化会館	4	0	0.0%	指定管理者制度を採ることでコスト増が見込まれる。	0		41.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	0	0.0%	施設管理業務だけの指定管理者制度の利用はコスト増が見込まれる。	0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0			74.7%
介護支援センター	0	0			0		9.1%	50.6%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	一部の施設においては、住民センターとしての機能を有し、市民への窓口業務も担っているため、経費削減効果が見込めないことや個人情報取り扱いに課題があることに加え、虐待予防等のため、個別相談・個別支援も行っており、市民との関係性が取れなくなること、また、住民センター機能を有しているため。	6	経費削減効果が見込めないことや個人情報取り扱いに課題があることに加え、虐待予防等のため、個別相談・個別支援も行っており、市民との関係性が取れなくなること、また、住民センター機能を有しているため。	25.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	14	7	50.0%	指定管理者の業務負担の増加やコスト増の懸念があり、新たな施設への導入は困難な状況にある。	7	施設への新たな指定管理の導入は困難な状況にあり、現段階でコスト面から直営で運営したほうが効率的なため。	17.7%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
17.6%	17.6%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化				
実施状況	委託状況	→	対象業務	
実施済み	委託予定無し		給与	○
			旅費	○
			福利厚生	○
			財務会計	
			対象業務	
			首長部局	○
			企業局	○
			教育委員会	○
			その他	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
23.5%	0.0%	23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化				
実施済み		→	実施時期	
実施予定		→	実施予定時期	
検討中		→	検討状況	
未実施	○	→	実施しない理由	クラウド化に係る投資対効果の検証を行っていないため

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
11.8%	41.2%	20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】				
策定割合	100.0%		策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備				
作成済み		→	作成予定	作成完了予定年度
【参考】				
作成割合	11.8%		作成割合	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072117	福島県	田村市	都市 I-O

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			98.1%	99.6%	
本庁舎の清掃			83.3%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			18.5%	90.3%	
案内・受付			38.9%	92.9%	
電話交換			79.6%	88.2%	
公用車運転			74.1%	97.9%	
し尿収集			88.9%	96.5%	
一般ごみ収集			75.9%	65.9%	
学校給食(調理)			92.6%	90.7%	
学校給食(運搬)			13.0%	34.3%	
学校用務員事務	○	今後については現状継続とし、委託の予定はなし。	96.3%	99.4%	
水道メーター検針			83.3%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			74.1%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			88.9%	99.9%	
在宅配食サービス			96.3%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			74.1%	97.4%	
ホームページ作成・運営			79.6%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	15	1	6.7%	施設が小規模で採算が合わず、指定管理者制度を導入した場合大幅なコスト増が見込まれるため。	0		31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	1	5.3%	施設が小規模で採算が合わず、指定管理者制度を導入した場合大幅なコスト増が見込まれるため。	0		42.6%	46.7%
プール	5	0	0.0%	施設が小規模で採算が合わず、指定管理者制度を導入した場合大幅なコスト増が見込まれるため。	5	施設が小規模で開設期間も短く、指定管理のメリットが少ないことから、更なる検討を要する。	42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		85.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	施設が小規模で採算が合わず、指定管理者制度を導入した場合大幅なコスト増が見込まれるため。	0		65.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	施設が小規模で採算が合わず、指定管理者制度を導入した場合大幅なコスト増が見込まれるため。	0		26.3%	41.6%
公営住宅	46	0	0.0%	法律上、事業主体が行うこととされている事業が多いことから、現時点では指定管理を行うメリットが感じられない。	0		4.3%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理を導入した場合、大幅なコスト増が見込まれる。	0		24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	費用対効果等検討中	0		9.3%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	管理業務が主であり、また各分館は公民館と併設であるため。	5	管理業務が主であり、また各分館は公民館と併設であるため、公民館職員が業務を行っている。	18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設が小規模で採算が合わず、指定管理者制度を導入した場合大幅なコスト増が見込まれるため。	0		28.3%	27.8%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	運営で運営すべき施設であり、また、地区公民館は出張所と併設で出張所職員が業務を行っているため。	13	管理業務が主であり、また地区公民館は出張所と併設であるため、出張所職員が業務を行っている。	17.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設が小規模で採算が合わず、指定管理者制度を導入した場合大幅なコスト増が見込まれるため。	0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	9	9	100.0%		0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	施設の運営を含め運営手法を検討中である。	0		49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	4	現状では大幅なコスト増が見込まれることから、職員の常駐配置としている。	21.7%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象業務	対象業務	類似団体	
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局 教育委員会 その他	給与	旅費 福利厚生 財務会計
				<p style="font-size: small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>			
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況			
				→			
				業務改革効果			

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	3.7%	16.7%	3.7%
23.5%	2.6%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】									
実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)							
		自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド						
		単独クラウド							14.8%	42.6%						
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期															
自治体クラウド																
単独クラウド																
検討中	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>検討状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table>									検討状況					
検討状況																
未実施	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>実施しない理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クラウド化は、行政サービスの向上にあまり効果的でないと考えている。個人番号制度の導入後の状況や、他自治体の動向を見極めながら、必要に応じて検討する。</td> </tr> </tbody> </table>									実施しない理由	クラウド化は、行政サービスの向上にあまり効果的でないと考えている。個人番号制度の導入後の状況や、他自治体の動向を見極めながら、必要に応じて検討する。				
実施しない理由																
クラウド化は、行政サービスの向上にあまり効果的でないと考えている。個人番号制度の導入後の状況や、他自治体の動向を見極めながら、必要に応じて検討する。																

【参考】		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		
	策定割合	策定割合		
	100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
	作成割合	作成割合			
	5.6%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072125	福島県	南相馬市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転	○	現時点では民間委託の予定は無し	79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	20	100.0%		0	41.2%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0	46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	70.1%	58.0%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0	78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	36.4%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	震災で被災し、現在復旧中のため。	0	49.1%	41.6%
公営住宅	42	0	0.0%	既存住宅に加え災害対策住宅を確保し、管理戸数が確保したこと、新築や老朽化住宅の解体撤去などからの公営住宅需要の伸びも限定的であり、指定管理者制度導入検討のための基礎条件が整っていないため。	0	21.8%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	駅前広場整備までの暫定での土地利用であり、今後も直営で管理運営を行う考えである。	0	30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	32.5%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	市民に必要な情報を提供する施設の性格上、職員の資料に対する習熟、専門能力が必要のため、今後も直営で管理運営を行う考えである。	4	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	学芸員の専門的な調査・研究等の機能を有し、公的な資料を継続的に保持する施設であることから、今後も直営で管理運営を行う考えである。	1	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	11	2	18.2%	施設の性格、機能から今後も直営で管理運営を行う。	9	19.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0	52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	86.7%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0	72.7%	50.6%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	施設の性格、機能等から、今後も直営で管理運営を行う考えである。	3	53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	施設数は、子どもの発達を支援する地域社会活動の拠点施設という考えを有していることから、今後も直営で管理運営を行う考えである。	5	20.2%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
42.3%	5.1%	23.5%	2.6%

(4)庶務業務の集約化						【参考】
実施状況	委託状況	→		対象業務	類似団体	
実施予定	委託予定無し			給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率	
					42.3% 5.1%	
					23.5% 2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置予定時期:未定(医療職等の職員へのPC配備が整っていないため、全職員へのPC配備の目途が立った段階で設置の検討を行う。)

(5)自治体情報システムのクラウド化								【参考】	
実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
		自治体クラウド							自治体クラウド 単独クラウド
		単独クラウド							11.5% 32.1%
実施予定									全国
		自治体クラウド							自治体クラウド 単独クラウド
		単独クラウド							20.7% 34.3%
検討中	○	検討状況		県主催の検討会等にて情報収集中					
未実施		実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		
	策定割合	策定割合		
	96.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備					
統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
	作成割合	作成割合			
	3.8%	15.0%			

※ 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072133	福島県	伊達市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.1%	
案内・受付			52.9%	90.3%	
電話交換			52.9%	92.9%	
公用車運転			82.4%	88.2%	
し尿収集			41.2%	97.9%	
一般ごみ収集			88.2%	96.5%	
学校給食(調理)			88.2%	65.9%	
学校給食(運搬)			88.2%	90.7%	
学校用務員事務	○	今後、専任職員なしになる見込み。	23.5%	34.3%	
水道メーター検針			100.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等	○	ごく軽微な補修については、専任の職員が補修に当たるが、修繕業務は概ね建設関係業者に発注することが多い。維持補修や清掃に関する業務委託は今のところ考えていない。	82.4%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%	
在宅配食サービス			82.4%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			88.2%	97.4%	
調査・集計			70.6%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		50.5%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		60.8%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		60.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		88.2%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	5	1	20.0%	指定管理者が少額になるため必要が見込めない	0		40.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	41.6%
公営住宅	682	0	0.0%	指定管理者制度で指定を受けた事業者が定める業務は、種別的な業務に限定されており、事業主体が行う業務は、引き続き市が行う必要があり、業務の効率化としては不十分と考えられるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		26.2%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		13.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館については、現在のところ直営で運営すべき施設と考えている。	1	図書館については、現在のところ直営で運営すべき施設と考えている。	10.6%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	施設管理のみの導入であれば可能と思われるが、運営までお願いすることは不可行である。	2	資料を収集・保管・研究し、成果を市民に還元する学術機関で、知識を有する専門職員が長期に従事する必要がある。	21.8%	27.8%
公民館、市民会館	23	0	0.0%	現在、公民館は市の方針により交流館と名称を変更し、その枠組みから外れている。各施設の管理費とその他の施設費に要しているため、指定管理者導入は方向性が違い、その必要性も無いと思われる。	0		22.2%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	次年度以降の指定管理者制度の導入に向けて継続協議中である。	1	従来、特別な技能や技量のある再任用職員を配置してきたが、指定管理者制度導入に向けた環境を整えつつ、次年度以降、制度導入を検討している。	41.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		対象施設無し	74.7%
介護支援センター	0	0			0		9.1%	50.6%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	事業で使用のため	1	保健事業担当部署が業務のための常駐している	25.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	検討中	0		17.7%	22.6%

(3)窓口業務							
総合窓口の設置		設置状況		設置予定	→	予定時期	未定
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→		業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.6%	17.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象業務		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	→		対象部局	給与	旅費	福利厚生
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	財務会計	実施率
							委託率
							23.5%
							0.0%
							23.5%
							2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

実施効果の検討を行っていない

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
実施予定		○	→	実施予定時期					
			自治体クラウド	平成29年度					
			単独クラウド						
検討中			→	検討状況					
未実施			→	実施しない理由					

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.8%	41.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画							
策定済み		○	→	策定予定		→	策定予定時期
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
策定割合		策定割合					
100.0%		95.0%					

(7)地方公会計の整備							
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		○	→	作成予定		→	作成完了予定年度
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
作成割合		作成割合					
11.8%		15.0%					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

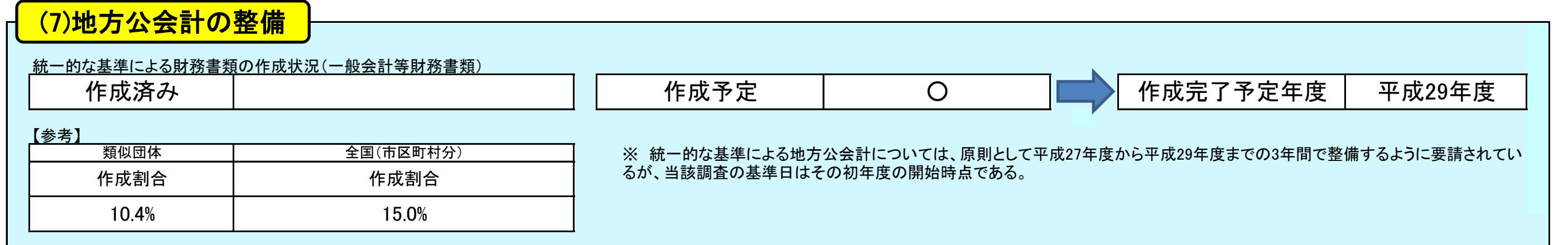
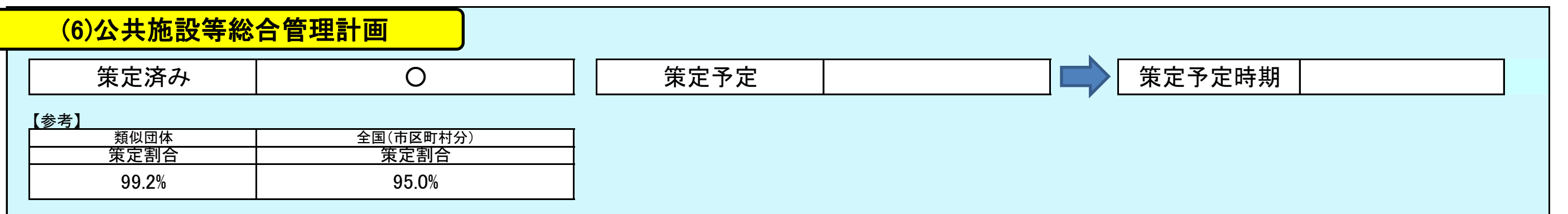
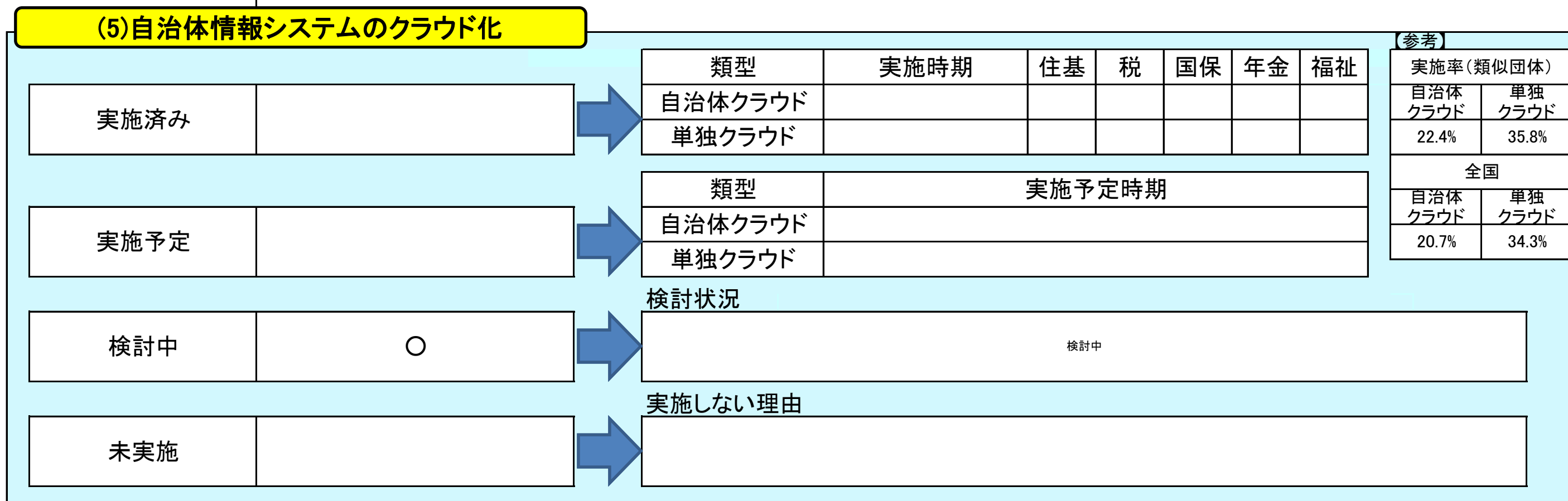
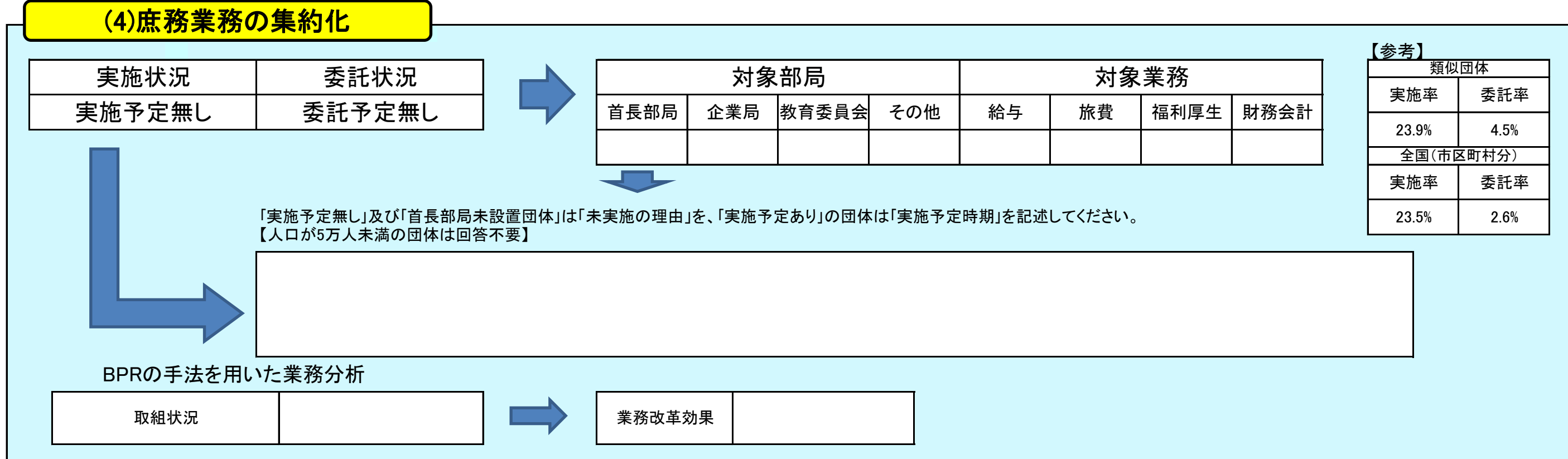
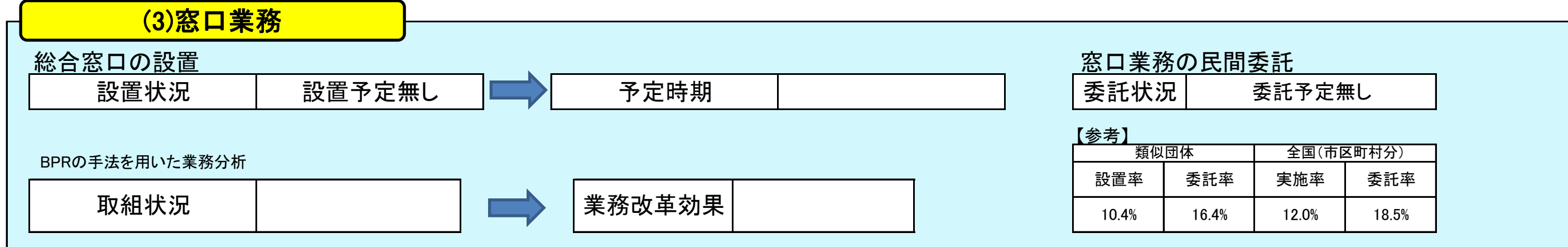
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072141	福島県	本宮市	都市 I-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%	
案内・受付			31.3%	90.3%	
電話交換	○	身障者雇用であり、現状維持	43.3%	92.9%	
公用車運転			79.1%	88.2%	
し尿収集			68.7%	97.9%	
一般ごみ収集			83.6%	96.5%	
学校給食(調理)			59.7%	65.9%	
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%	
学校用務員事務	○	民間委託等検討すべき分野だが、受け皿となる組織がなく、現状維持となる。	23.9%	34.3%	
水道メーター検針			97.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%	
在宅配食サービス			85.1%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%	
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%	
調査・集計			79.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設かつ指定管理料が少額になるため応募が見込めない	2	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、規模、内容ともに難しいと考える。	35.2%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設かつ指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、規模、内容ともに難しいと考える。	40.4%	46.7%
プール	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設かつ指定管理料が少額になるため応募が見込めない	2	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、規模、内容ともに難しいと考える。	54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設かつ指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		66.7%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	20	0	0.0%	業務量と管理収入を勘案し、指定管理性を導入するが検討しているため。	0		7.5%	13.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		18.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設かつ指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、現在の規模と利用者等を考慮すると直営で実施すべきと考える。	11.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設かつ指定管理料が少額になるため応募が見込めない	2	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、規模、内容ともに難しいと考える。	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設かつ指定管理料が少額になるため応募が見込めない	2	施設の指定管理は目指すべき分野と考えるが、現在運用をNPOに委託するに止まっている。	20.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設かつ指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設かつ指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	福祉、健康増進に関する施設の指定管理等の検討は慎重であるべきと考える。	46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	7	1	14.3%	直営で運営すべき施設かつ指定管理料が少額になるため応募が見込めない	6	サービスの維持のために職員の配置をしているが、今後指定管理への移行を目指すべきと考える。	15.0%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073016	福島県	桑折町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%	
案内・受付			7.7%	90.3%	
電話交換			15.4%	92.9%	
公用車運転			70.8%	88.2%	
し尿収集			64.6%	97.9%	
一般ごみ収集			76.9%	96.5%	
学校給食(調理)			52.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%	
学校用務員事務			23.1%	34.3%	
水道メーター検針			80.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等	○	当面は現状のまま継続していくが、専任職員の新規採用は停止している。また、大規模補修は外部業者に発注している。	86.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%	
在宅配食サービス			80.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%	
調査・集計			75.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	体育館、テニスコート、プール等が一体的な敷地内にあり、個別施設の制度導入を想定していない。また、施設の規模が小さく、老朽化も見られるため、指定管理者を公募しても、応募が想定外。	0		26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	体育館、テニスコート、プール等が一体的な敷地内にあり、個別施設の制度導入を想定していない。また、施設の規模が小さく、老朽化も見られるため、指定管理者を公募しても、応募が想定外。	0		29.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	今後、地域の任意スポーツ活動団体と、役割分担等を協議し、方針性を決定するまでの間、当面は継続したい。	1	現在、庁舎が手狭のため、当面は、公民館事業の実施と合わせて、当該施設に常駐している。今後、地域の任意スポーツ活動団体と、役割分担等について協議しながら対応を検討したい。	25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		86.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		52.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		45.9%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		4.1%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	0	0			0		7.4%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	1	0	0.0%	国の重要文化財建造物の管理及び保護活用、美術品等資料の収集・保管・公開・研究をし、成果を市民に還元する機関として、町が主体的に関わる必要があるため。	1		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館事業を実施するにあたり、当面は職員は常駐して事業を実施していきたい。今後は、地域との協議の中で、地域のニーズ・特色にあった運営方法を検討していきたい。	1	公民館事業を実施するにあたり、当面は職員は常駐して事業を実施していきたい。今後は、地域との協議の中で、地域のニーズ・特色にあった運営方法を検討していきたい。	8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	老人福祉センターについては、施設の老朽化も見られるため、指定管理者を公募しても、応募が見込めない。保健福祉センターについては、各種保健・福祉事業と一体となって業務を行っているため。	1	老人福祉センターについては、施設の老朽化も見られるため、指定管理者を公募しても、応募が見込めない。保健福祉センターについては、各種保健・福祉事業と一体となって業務を行っているため。	45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小学校の施設も利用しているため、連携面からも直営であることが望ましいと考える。	1	小学校の施設も利用しているため、連携面からも直営であることが望ましいと考える。	11.9%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			取組状況	
			→	業務改革効果
			委託状況	
			委託予定無し	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化					【参考】							
実施状況	委託状況	→	対象業務	類似団体								
実施予定	委託予定無し	→	対象業務	実施率	委託率							
			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	10.8%	0.0%
			○	○	○		○				全国(市区町村分)	
											実施率	委託率
											23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化					【参考】							
実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)		
		→	自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド	
		→	単独クラウド							29.2%	30.8%	
実施予定		→	類型	実施予定時期							全国	
		→	自治体クラウド								自治体クラウド	単独クラウド
		→	単独クラウド								20.7%	34.3%
検討中		○	検討状況									
			近隣市町村の状況を注視しつつ、情報収集に努めながら、移行費用等の課題解決を検討している。									
未実施		→	実施しない理由									

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
98.5%		95.0%		

(7)地方公会計の整備				
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		→	作成予定	作成完了予定年度
		→	○	平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
6.2%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073032	福島県	国見町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる	3	公民館(文化センター)隣接のため常駐配置	6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる	3		21.0%	46.7%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる	0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定で運営すべき施設である	1	公民館事業を実施することからひょうきん配置	8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定で運営すべき施設であるため	1	町の子育て支援事業として実施することから、常駐配置	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		4.2%	2.8%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○	○	○		○		実施率	委託率
										8.3%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果 ○

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									26.4%	40.3%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
97.2%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
16.7%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073083	福島県	川俣町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務			23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	費用に余裕が見込めない。	1	生涯学習施策の推進のため配置しており、現時点においては、必要不可欠であるとする。	26.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		29.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	費用・運営業務負担も兼ね、今後導入可能性について検討している。	0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		86.1%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる	0		52.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		4.1%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		12.1%	21.7%
図書館	0	0			0		7.4%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため実施が見込めない	0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	施設の公共性を考えた上、よりよい公開型づくりのため、地域の人材等を活用しているため。	10	生涯学習施策の推進のため配置しており、現時点においては必要不可欠であるとする。	8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	今後の運営に関する検討が必要。	0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉施策の推進のため配置しており、現時点においては、必要不可欠であるとする。	1	保健福祉施策の推進のため配置しており、現時点においては、必要不可欠であるとする。	45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	子育て施策の推進のため配置しており、現時点においては、必要不可欠であるとする。	1	子育て施策の推進のため配置しており、現時点においては、必要不可欠であるとする。	11.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.8% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

・障害時発生時の対応
・経営削減効果
・クラウド化の形態等について検討している状況

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
29.2% 30.8%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.5%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
6.2%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073229	福島県	大玉村	町村Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			77.8%	99.6%	
本庁舎の清掃			72.2%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			2.8%	90.3%	
案内・受付			9.7%	92.9%	
電話交換			62.5%	88.2%	
公用車運転			66.7%	97.9%	
し尿収集			80.6%	96.5%	
一般ごみ収集			38.9%	65.9%	
学校給食(調理)			50.0%	90.7%	
学校給食(運搬)			12.5%	34.3%	
学校用務員事務			83.3%	99.4%	
水道メーター検針			83.3%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			77.8%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			77.8%	99.9%	
在宅配食サービス			97.2%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			73.6%	97.4%	
ホームページ作成・運営			63.9%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	2	0	0.0%	専用利用者がいない施設のため	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	2	0	0.0%	専用利用者がいない施設のため	0		21.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	施設の老朽化により、今後修繕費が嵩むと見込まれるため	0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	施設の老朽化により、今後修繕費が嵩むと見込まれるため、現在修繕工事を進めているため	1	アウトホームおたまたま、責任者として支配人を配置している。	88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	59	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	公民館の社会教育事業で頻りに利用しており、かつ学校と一体となり圖書の運用を図っているため。	1	公民館職員と連携しながらするため、配置が必要である。	9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	維持職員を配置し、証明書発行サービスを実施しているため。	1	証明書交付サービスを公民館にて実施しており、また本の貸出等もしているため配置が必要。	8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	保健センターに健康推進係を配置しているため、デイサービスセンターに再生復興課を配置しているため。	33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象業務	対象業務		
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他
				給与	旅費	福利厚生	財務会計
				「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
				BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		→	業務改革効果				

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%		
全国(市区町村分)			
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み	○	→	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
実施予定		→	種類	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】 実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
26.4%	40.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 97.2% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%			

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 類似団体 作成割合 16.7% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073423	福島県	鏡石町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務			23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	再任用職員による選任を実施	86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	専用利用者がいない施設のため	0		26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	専用利用者がいない施設のため	0		29.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		86.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		45.9%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		4.1%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		7.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		11.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	→	検討状況																					
未実施	○	実施しない理由																					

共同設置でないと財政的に厳しいため

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.5%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.2%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073440	福島県	天栄村	町村Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%	
案内・受付			2.8%	90.3%	
電話交換			9.7%	92.9%	
公用車運転			62.5%	88.2%	
し尿収集			66.7%	97.9%	
一般ごみ収集			80.6%	96.5%	
学校給食(調理)	○	施設改修時期に民間委託予定	38.9%	65.9%	
学校給食(運搬)	○	運搬については、民間委託後も他事務との業務にて直営で実施する予定	50.0%	90.7%	
学校用務員事務			12.5%	34.3%	
水道メーター検針			83.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%	
在宅配食サービス			77.8%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%	
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%	
調査・集計			63.9%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	コスト削減が見込めないため	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	4	0	0.0%	コスト削減が見込めないため	0		21.0%	46.7%
プール	0	0			0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	施設の老朽化により、将来的に取り壊す予定であるため	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	コスト削減が見込めないため	0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	損失補填が所在しているため	1	権限施設であることから、人員を配置し管理していく。	8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	損失補填が所在しているため	1	今後も直営で運営する。	33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率	
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果				

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】		
実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
		自治体クラウド							自治体クラウド
		単独クラウド							単独クラウド
									26.4%
									40.3%
実施予定	→	類型	実施予定時期						
		自治体クラウド							
		単独クラウド							
検討中	○	検討状況							
次期業務システム導入時期に、コスト・セキュリティを考慮しながらクラウド化を図っていく予定である									
未実施	→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合			
97.2%	95.0%			

(7)地方公会計の整備				
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合			
16.7%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073628	福島県	下郷町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	調査で調査すべき施設である	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	調査で調査すべき施設である	0		14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	調査で調査すべき施設である	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	調査で調査すべき施設である	0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	調査で調査すべき施設である	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	調査で調査すべき施設である	0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	調査で調査すべき施設である	0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	調査で調査すべき施設である	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.3%	0.9%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073644	福島県	檜枝岐村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転	○	現状を維持する	46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集	○	現状を維持する	65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		22.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	施設の統括管理を行うため	30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	施設の統括管理を行うため	70.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	施設の統括管理を行うため	54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	施設の統括管理を行うため	55.6%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	施設の統括管理を行うため	0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	施設の統括管理を行うため	9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	村児童館で実施している	7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
6.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】						
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
○				自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	33.3%
全国	
20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073679	福島県	只見町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になり、委託者の見込みがないため	0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	指定管理者が少額になり、委託者の見込みがないため	0		5.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者が少額になり、委託者の見込みがないため	0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		89.7%	88.2%
体育施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理者が少額になり、委託者の見込みがないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度が馴染みがないため	0		30.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○				○		○	

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉						
		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施済み		自治体クラウド						
		単独クラウド						
実施予定		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
		○						
		セキュリティ対策も含め、他市町村の動向を見ながら検討中						
未実施		実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
21.7% 45.0%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
2.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073687	福島県	南会津町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			97.4%	99.6%
本庁舎の清掃			64.1%	98.1%
本庁舎の夜間警備			2.6%	90.3%
案内・受付			10.3%	92.9%
電話交換			79.5%	88.2%
公用車運転			53.8%	97.9%
し尿収集			76.9%	96.5%
一般ごみ収集			51.3%	65.9%
学校給食(調理)			61.5%	90.7%
学校給食(運搬)			25.6%	34.3%
学校用務員事務			89.7%	99.4%
水道メーター検針			84.6%	96.4%
道路維持補修・清掃等			82.1%	98.7%
ホームヘルパー派遣			87.2%	99.9%
在宅配食サービス			94.9%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持			76.9%	97.4%
ホームページ作成・運営			71.8%	95.8%
調査・集計	○	定期的に調査を実施しないものについては、直営を基本とする。		

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	異なる利用者が発生(無料利用)のため、指定管理者制度を導入することで、コストが増加する。ただし、指定管理に意向のある団体等があれば導入を検討したい。	0	11.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	10	83.3%	異なる利用者が発生(無料利用)のため、指定管理者制度を導入することで、コストが増加する。ただし、指定管理に意向のある団体等があれば導入を検討したい。	0	28.2%	46.7%
プール	3	1	33.3%	異なる利用者が発生(無料利用)のため、指定管理者制度を導入することで、コストが増加する。ただし、指定管理に意向のある団体等があれば導入を検討したい。	0	24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0	100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0	77.8%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0	65.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0	85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0	13.7%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コストが増加することが見込まれるため。	0	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0	19.4%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0	10.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館は地域の文化の中心であるため、専門性を持った常勤職員による運営が望ましいと考える。	1	10.3%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	5	2	40.0%	導入済みの施設を除き、地域における文化財保存あるいは歴史・文化研究等の拠点施設としての役割を担うとともに、人的・経費的な面からも民間委託には馴染まないため、今後とも直営とする。	1	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	7	6	85.7%	公民館という公共性を考えた上で直営による運営が望ましい。	1	22.0%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	検討中	1	42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	40.0%	74.7%
介護支援センター	3	3	100.0%		0	61.5%	50.6%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	指定管理者制度を使うことでコストが増えることが見込まれる施設について、現在のところ導入していない。	1	54.5%	53.4%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	当面、公設での委託が適当と考えている。	7	6.4%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	設置率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	
実施予定無し	委託予定無し	対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
BPRの手法を用いた業務分析			
	取組状況		業務改革効果

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
17.9%	0.0%
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税 国保 年金 福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	○ ○ ○ ○ ○	
実施予定		→	類型	実施予定時期		
			自治体クラウド 単独クラウド			
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

【参考】	
実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
30.8%	33.3%
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合
94.9%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合
7.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074021	福島県	北塩原村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	ホームページの見やすさやセキュリティなどを考慮すると、今後委託も検討していきたい。	70.0%	97.4%
調査・集計	○	変更なし	36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	公募したが条件に合う者がなかった	1	施設利用予約や維持管理のために臨時職員を配置している。	12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	公募したが条件に合う者がなかった	0		22.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		70.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコストが見込まれる	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	公民館職員が常駐している	9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	保健師が常駐している	28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	利用者支援のために臨時職員を配置している	7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		3.3%	0.0%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.7%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									26.7%	33.3%
実施予定		類型	実施予定時期		全国				自治体クラウド	単独クラウド
		自治体クラウド			20.7%				34.3%	
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
93.3%		95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
8.3%		15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074055	福島県	西会津町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	施設で運営すべき施設であるなど	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		21.0%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		24.3%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるなど	0		3.1%	13.3%
駐車場	8	2	25.0%	施設で運営すべき施設であるなど	0		9.4%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	施設で運営すべき施設であるなど	0		8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設で運営すべき施設である	0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		4.2%	2.8%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
		実施率	委託率			実施率	委託率			類似団体
		8.3%	0.0%			23.5%	2.6%			全国(市区町村分)

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
	自治体クラウド							
	単独クラウド							自治体クラウド
								単独クラウド
								26.4%
								40.3%
実施予定	類型	実施予定時期						【参考】
	自治体クラウド							
	単独クラウド							自治体クラウド
								単独クラウド
								20.7%
								34.3%
検討中	検討状況							
	セキュリティ対策を含め、検討を継続している。							
未実施	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
97.2%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
16.7%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074071	福島県	磐梯町	町村 I-1

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備				48.3%	98.1%
案内・受付				1.7%	90.3%
電話交換				5.0%	92.9%
公用車運転				46.7%	88.2%
し尿収集				65.0%	97.9%
一般ごみ収集				71.7%	96.5%
学校給食(調理)				35.0%	65.9%
学校給食(運搬)				31.7%	90.7%
学校用務員事務				10.0%	34.3%
水道メーター検針				61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等				71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣				70.0%	98.7%
在宅配食サービス				73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				78.3%	97.4%
調査・集計				41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	教育委員会事務局がある施設であり、教育委員会職員が業務で管理を行っていることから、指定管理者を導入する必要がない。	2	教育委員会が一括管理している施設であり、教育委員会職員が業務で管理を行っている。	8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	教育委員会で一括管理している施設であり、教育委員会職員が業務で管理を行っていることから、指定管理者を導入する必要がない。	3	教育委員会が一括管理している施設であり、教育委員会職員が業務で管理を行っている。	5.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	教育委員会が一括管理している施設であり、教育委員会職員が業務で管理を行っていることから、指定管理者を導入する必要がない。	1	教育委員会が一括管理している施設であり、教育委員会職員が業務で管理を行っている。	14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		89.7%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	使用料収入より管理費用が上回っており、指定管理者が見込めないことから、直営で管理を行っている。	1	使用料収入より管理費用が上回っており、指定管理者が見込めないことから、直営で管理を行っている。	33.3%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	施設管理に係る業務量が少ないため、指定管理者制度を導入するメリットがない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物等)	1	0	0.0%	史跡保護・調査担当課事務所が併設されている施設であり、職員が業務で管理を行っている。	1	史跡保護・調査担当課事務所が併設されている施設であり、職員が業務で管理を行っている。	11.5%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	教育委員会事務局がある施設であり、教育委員会職員が業務で管理を行っていることから、指定管理者制度を導入する必要がない。	1	教育委員会事務局がある施設であり、教育委員会職員が業務で管理を行っている。	12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健福祉センターは、町の少子高齢化が進む中において地域の健康づくり等の拠点として様々な事業を展開しており、現時点においては町が直営で運営している。	1	保健福祉センターは、町の少子高齢化が進む中において地域の健康づくり等の拠点として様々な事業を展開しており、現時点においては町が直営で運営している。	30.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	子育て支援については町の重要施策と位置付けており、保育・教育施設については、現時点においては直営で運営している。	2	子育て支援については町の重要施策と位置付けており、保育・教育施設については、現時点においては直営で運営している。	5.0%	22.6%

(3)窓口業務				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

【参考】 類似団体 委託率 3.3% 全国(市区町村分) 委託率 10.0%

【参考】 類似団体 実施率 12.0% 全国(市区町村分) 実施率 18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】			
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

【参考】 類似団体 実施率 10.0% 委託率 0.0%

【参考】 類似団体 実施率 23.5% 委託率 2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】							
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
				自治体クラウド	平成21年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド 21.7%
				単独クラウド							単独クラウド 45.0%

検討状況

実施しない理由

【参考】 全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	

【参考】 類似団体 策定割合 96.7% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】 類似団体 作成割合 2.0% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074080	福島県	猪苗代町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)			45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務			23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		20.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		58.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を採用することでコスト増が見込まれるため。	0		23.8%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者制度を採用することでコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を採用することでコスト増が見込まれるため。	1	施設の全ての管理を委託することでコスト増が見込まれるため、自治体職員及び嘱託職員を配置している。	8.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.0%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		11.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を採用することでコスト増が見込まれるため。	1	施設の全ての管理を委託することでコスト増が見込まれるため、自治体職員及び嘱託職員を配置している。	12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	4	50.0%	指定管理者制度を採用することでコスト増が見込まれるため。	0		13.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
13.7%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
タイプ	タイプ	検討状況	実施しない理由
自治体クラウド	自治体クラウド		予算の都合上、実施予定なし。
単独クラウド	単独クラウド		

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	33.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	作成済み	作成予定
	○		○
策定予定時期		作成完了予定年度	
		平成29年度	

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
15.7%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074217	福島県	会津坂下町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務			25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	体育館の老朽化が著しく、建て替えも検討されている施設であるため	0		11.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		28.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		13.7%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		19.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、H29年度以降実施を予定していたが、H29から業務委託へ戻した	0		10.0%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	職員が常駐しており、運営で運営すべき施設であるため	1	生涯学習事業等の実施にあたり、社会文化振興の拠点場所として職員が常駐している。	22.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		17.9%	5.1%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										17.9%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									30.8%	33.3%
実施予定		実施予定時期		全国						
		自治体クラウド		自治体クラウド					20.7%	34.3%
		単独クラウド		検討状況						
検討中	○	クラウド化を実施する予定であるが、自治体が単独か決めかねており、検討中である。								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
94.9%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
7.7%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074225	福島県	湯川村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	課外で運営すべき施設である	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	課外で運営すべき施設である	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	課外で運営すべき施設である	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	公の駐車場であるが、管理料が発生するほどのものではないため	0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	課外で運営すべき施設である	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	課外で運営すべき施設である	0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	課外で運営すべき施設である	0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	課外で運営すべき施設である	0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】 類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド 単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	98.0%	策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合	8.8%	作成割合	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074233	福島県	柳津町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後(一部)委託を考える	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため実施できない	1	社会体育業務も併せて行っている	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	社会体育業務も併せて行っている	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため実施できない	1	体育館と同じ職員、社会体育事業も併せて行っている。	21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	26	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため実施できない	1	作品管理、著作権使用料等職員が管理する必要があるため。	17.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため実施できない	2	社会教育事業も併せて行っている。	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため実施できない	1	保育所を児童クラブとして利用しており、またその保育士もスタッフとして業務を行っている。	3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		8.2%	2.7%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										19.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									23.8%	40.1%
実施予定		類型	実施予定時期		【参考】					
		自治体クラウド			全国					
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド				
					20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
98.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
8.8%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074446	福島県	三島町	町村 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		58.3%	99.6%
		48.3%	98.1%
		1.7%	90.3%
		5.0%	92.9%
		46.7%	88.2%
		65.0%	97.9%
		71.7%	96.5%
		35.0%	65.9%
		31.7%	90.7%
		10.0%	34.3%
		61.7%	99.4%
		71.7%	96.4%
		70.0%	98.7%
		73.3%	99.9%
		100.0%	99.5%
		78.3%	97.4%
		41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
0	0			0	
1	0	0.0%	施設で運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	
0	0			0	
0	0			0	
2	2	100.0%		0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
1	0	0.0%	施設で運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	日常的な展示会・企画展等を開催していることにより、管理体制を充実させるため。
0	0			0	
0	0			0	
4	0	0.0%	施設で運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
1	0	0.0%	施設で運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	日常的な施設利用があるため、管理体制の充実を図る必要があるため。
0	0			0	
1	1	100.0%		0	
1	1	100.0%		0	
1	0	0.0%	施設で運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	
0	0			0	

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象業務	類似団体	委託率
実施予定無し	委託予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	10.0%	0.0%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
10.0%	0.0%	23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	○	→	実施時期	住基	税
			平成25年度	○	○

実施予定	→	実施時期

検討中	→	検討状況

未実施	→	実施しない理由

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%	21.7%	45.0%

【参考】		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期

【参考】		策定割合	
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合
96.7%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】		作成割合	
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合
2.0%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074454	福島県	金山町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	課外で運営すべき施設である	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる	0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	課外で運営すべき施設である	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	課外で運営すべき施設である	1	現在の管理料を考えると、指定管理者を導入してもコスト減は見込めないため。	17.2%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	課外で運営すべき施設である	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%

全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074462	福島県	昭和村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	今後も継続していく	78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	調査で調査すべき施設である	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	調査で調査すべき施設である	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	調査で調査すべき施設である	0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため実施が難しい	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	40	0	0.0%	指定管理料が少額になるため実施が難しい	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	調査で調査すべき施設である	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	調査で調査すべき施設である	1	保健・福祉に関する住民サービスはすべてセンターにおいて一元的に行うこととしているため、保健・福祉業務を行う役割職員はセンターに配置している	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成22年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
98.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
8.8%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074471	福島県	会津美里町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)			56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務			19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	今後の方針未定	1	公民館と一体で管理しているため、公民館の運営方式の検討と併せて今後検討する	21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	今後の方針未定	0		32.6%	46.7%
プール	0	0			0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		75.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	指定管理者が少額になるため必要が見込めない	0		42.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	3	2	66.7%	指定管理者が少額になるため必要が見込めない	0		21.9%	41.6%
公営住宅	19	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	13.3%
駐車場	4	2	50.0%	指定管理者が少額になるため必要が見込めない	0		30.6%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	0	0			0		17.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		23.2%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	公民館の統合及び運営方法について検討中	9	公民館の統合及び運営方法について検討中	16.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	1	20.0%	今後の方針未定	0		20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成31年4月
------	------	---	------	---------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
11.8% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】									
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉			
				自治体クラウド									
				単独クラウド									

実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
31.4% 33.3%

全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

検討状況

導入を検討中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	95.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.8%	7.8%	15.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074616	福島県	西郷村	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換	○	委託の予定なし	31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)			56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務	○	委託の予定なし	19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	委託の予定なし	90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	導入によるメリットが少ないため	0		21.5%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		32.6%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		42.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		21.9%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	0	0			0		17.5%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		23.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	当センター内に教育関係部署を配置しているため、別途指定管理を行う必要性がない。	16.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	当センター内に福祉関係部署を配置しているため、別途指定管理を行う必要性がない。	48.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.7%	13.7%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										11.8%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
	自治体クラウド							実施率(類似団体)	
	単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
								31.4%	33.3%
実施予定	類型	実施予定時期							
	自治体クラウド								
	単独クラウド								
検討中	検討状況		県南地域で平成35年度～平成36年度より実施を検討している。						
		○							
未実施	実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
7.8%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074641	福島県	泉崎村	町村Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		77.8%	99.6%
		72.2%	98.1%
		2.8%	90.3%
		9.7%	92.9%
		62.5%	88.2%
		66.7%	97.9%
		80.6%	96.5%
		38.9%	65.9%
		50.0%	90.7%
		12.5%	34.3%
		83.3%	99.4%
		83.3%	96.4%
		77.8%	98.7%
		77.8%	99.9%
		97.2%	99.5%
		73.6%	97.4%
		63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	委託職員で対応しているため、指定管理者導入のメリットが少ない	1	村の総合運動公園の施設予約・維持管理を直営で行うこととし、嘱託職員を配置している。	6.9%	38.6%
6	0	0.0%	体育館の担当者が兼務している	0	(村の総合運動公園の体育館の職員が併せて施設予約・維持管理を行っている。)	21.0%	46.7%
1	0	0.0%	体育館の担当者がアルバイトで対応している	1	利用期間の施設の利用管理を行うため、嘱託職員等を配置している。	22.4%	48.5%
0	0			0		0.0%	12.6%
1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
0	0			0		71.4%	75.6%
0	0			0		66.0%	58.0%
0	0			0		76.2%	74.3%
0	0			0		83.3%	64.9%
0	0			0		100.0%	50.0%
0	0			0		24.3%	41.6%
4	0	0.0%	職員で対応できる規模なので、メリットが見えない	0		3.1%	13.3%
0	0			0		9.4%	38.5%
0	0			0		9.5%	21.7%
1	0	0.0%	資料館内に図書棟を設けている	1	資料館内に生涯学習グループの事務所が置かれている	6.3%	17.4%
1	0	0.0%	村職員の学芸員を配置している	1	資料館は学芸員、図書館は嘱託職員の司書を配置しているため直営で対応ができる	9.3%	27.8%
1	0	0.0%	公民館で社会教育の事務を担当している	1	村中央公民館は社会教育活動の中心として職員を配置し、社会教育活動及び施設の維持管理を行っている。	8.8%	21.8%
0	0			0		33.3%	51.9%
0	0			0		66.7%	46.6%
0	0			0		75.0%	74.7%
0	0			0		62.5%	50.6%
1	0	0.0%	保健師が事業中心に施設を活用している	1	村保健センターとしての機能を固めるため、保健師等の職員を配置し、保健指導を行うほか施設の貸し出し維持管理に当たっている。	33.0%	53.4%
2	0	0.0%	支援員を嘱託、臨時職員で対応している	2	児童館及び児童クラブの運営、支援、施設の維持管理などを直営で行っており職員を配置している。	6.4%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】					
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体	委託率		
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】			
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
				自治体クラウド						
				単独クラウド						

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
26.4%	40.3%		
20.7%	34.3%		

しらかわ地域市町村クラウド化検討グループ勉強会で検討中

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074659	福島県	中島村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		77.6%	99.6%
		77.6%	98.1%
		1.9%	90.3%
		3.7%	92.9%
		60.7%	88.2%
		61.7%	97.9%
		73.8%	96.5%
		36.4%	65.9%
		57.0%	90.7%
		15.9%	34.3%
		88.8%	99.4%
		73.8%	96.4%
		78.5%	98.7%
		78.5%	99.9%
		98.1%	99.5%
		78.5%	97.4%
		52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
2	0	0.0%	現状で良好な運営ができている。指定管理者導入のメリットが少ない。	0		13.4%	38.6%
1	0	0.0%	現状で良好な運営ができている。指定管理者導入のメリットが少ない。	0		14.5%	46.7%
1	0	0.0%	現在運営停止の状態で、検証を検討中。	0		17.1%	48.5%
0	0			0		45.5%	12.6%
0	0			0		82.1%	88.2%
0	0			0		64.0%	75.6%
0	0			0		46.2%	58.0%
0	0			0		67.9%	74.3%
0	0			0		58.3%	64.9%
0	0			0		0.0%	50.0%
1	0	0.0%	現状で良好な運営ができている。指定管理者導入のメリットが少ない。	0		29.4%	41.6%
3	0	0.0%	現状で良好な運営ができている。指定管理者導入のメリットが少ない。	0		0.0%	13.3%
0	0			0		7.7%	38.5%
0	0			0		5.6%	21.7%
0	0			0		7.7%	17.4%
0	0			0		7.9%	27.8%
1	0	0.0%	現状で良好な運営ができている。指定管理者導入のメリットが少ない。	0		15.4%	21.8%
0	0			0		13.0%	51.9%
0	0			0		25.0%	46.6%
0	0			0		65.0%	74.7%
0	0			0		17.9%	50.6%
2	0	0.0%	現状で良好な運営ができている。指定管理者導入のメリットが少ない。	0		23.2%	53.4%
1	0	0.0%	現状で良好な運営ができている。指定管理者導入のメリットが少ない。	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

委託状況	委託予定無し

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化			【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
10.3%	0.9%			23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】	
実施済み	→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉
		自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	○	→	検討状況
			メリット、デメリット、コストパフォーマンス等調査検討中

未実施	→	実施しない理由

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.1%	95.0%		

策定済み	○	→	策定予定時期

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.3%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074667	福島県	矢吹町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務			25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		11.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		28.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.6%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	1	1	100.0%		0		13.7%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	効果的導入について導入の有無を含め協議検討中	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		19.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	効果的導入について導入の有無を含め協議検討中	0		10.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	効果的導入について導入の有無を含め協議検討中	1	管理運営体制を見直し、段階的に民間委託することを検討	22.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	効果的導入について導入の有無を含め協議検討中	4	管理運営体制を見直し、民間委託等について検討	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期
------	------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
17.9% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	○	<p>検討状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>導入を検討中</td></tr> </table>	導入を検討中																				
導入を検討中																							
未実施	→	<p>実施しない理由</p>																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
30.8% 33.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
94.9%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
7.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074811	福島県	棚倉町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務			23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	応募が見込めないため、視察等では直営で運営と判断している	1	業務内容・規模ともに常駐を要すると考える	26.4%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	4	0	0.0%	応募が見込めないため、視察等では直営で運営と判断している	0		29.2%	46.7%
プール	0	0			0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		86.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	応募が見込めないため、視察等では直営で運営と判断している	0		52.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えられているため	0		4.1%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	応募が見込めないため、視察等では直営で運営と判断している	0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		7.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		8.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	コストが見込まれるため、視察等では直営で運営と判断している	1	生涯学習事業を行っており、業務・規模ともに常駐を要すると考える	21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	コストが見込まれるため、視察等では直営で運営と判断している	1	保健事業、介護保険事業等を行っており、業務・規模ともに常駐を要すると考える	45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	応募が見込めないため、視察等では直営で運営と判断している	0		11.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	○	→	検討状況
			導入内容精査中

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	30.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.5%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.2%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074829	福島県	矢祭町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	コスト増や応募が見込めない	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		21.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	コスト増や応募が見込めない	0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	コスト増や応募が見込めない	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	コスト増や応募が見込めない	0		6.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	コスト増や応募が見込めない	0		8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を採用することでコスト増が見込まれるため。	0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
8.3% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						

実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						

検討状況

検討中	○	→	近隣市町村と共同クラウド化協議中						
-----	---	---	------------------	--	--	--	--	--	--

実施しない理由

未実施		→							
-----	--	---	--	--	--	--	--	--	--

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
26.4% 40.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074837	福島県	埴町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	一部業務を民間委託しているが、管理業務等で配置	7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	1	公民館のみ職員常駐分館には常駐職員なし	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.3% 0.9%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	○	○		○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
32.7% 22.4%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
074845	福島県	鮫川村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		26.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	2	66.7%	委託できる事業者が見込まず、止むを得ず臨時職員を配置している。	0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	職員が対応できる規模であるため、制度導入は検討していない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設を異議の施設ではないため、委託できる事業者が見込まず、止むを得ず臨時職員を配置している。	1		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	職員が対応できる規模であるため、制度導入は検討していない。	1	担当課の事務室が併設しているため、効率的である。	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小学校の空き校舎を利用しているため施設を異議の施設ではなく、委託できる事業者も見込まず、止むを得ず児童クラブ施設内の臨時職員を配置している。	0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○		○	

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中	○	→	<p>検討状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">平成26年度から周辺9市町村との共同クラウド化について検討中</td> </tr> </table>	平成26年度から周辺9市町村との共同クラウド化について検討中																				
平成26年度から周辺9市町村との共同クラウド化について検討中																								
未実施		→	<p>実施しない理由</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="height: 20px;"></td></tr> </table>																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
23.8% 40.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075019	福島県	石川町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%	
案内・受付			2.6%	90.3%	
電話交換			10.3%	92.9%	
公用車運転			79.5%	88.2%	
し尿収集			53.8%	97.9%	
一般ごみ収集			76.9%	96.5%	
学校給食(調理)			51.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%	
学校用務員事務	○	未定	25.6%	34.3%	
水道メーター検針			89.7%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%	
在宅配食サービス			87.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%	
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%	
調査・集計			71.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者が少額になるため導入が見込めない	1	体育館の規模(管理業務の分量を含む)や利用頻度から、常駐を要するものと考えている。	11.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者が少額になるため導入が見込めない	0		28.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため導入が見込めない	0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため導入が見込めない	0		65.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	1	0	0.0%	適宜で運営すべき施設である	0		13.7%	41.6%
公営住宅	35	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト削減が見込めない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		19.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設企画展を実施するなど専門的知識が必要となるため	1	専門的知識を要する施設であるとの認識から、経験及び知識のある職員を配置している。	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	適宜で運営すべき施設である	1	施設の管理だけでなく、公民館事業及び生涯学習全般にわたる業務の企画運営も行うため職員の配置を要する。	22.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	応募したが条件に合う者がなかった	1		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため導入が見込めない	1	児童館について、本町では一般養育行政の一部として位置付けているため、保育資格を持つ職員を配置している。	6.4%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務		実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計			
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果				

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
17.9%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】 実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
30.8%	33.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
策定予定		→	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
94.9%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
作成予定	○	→	平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
7.7%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075027	福島県	玉川村	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	課室で運営すべき施設である	1	公民館事務所・図書館等と併設しているため、今後も常駐とする	6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	課室で運営すべき施設である	0		21.0%	46.7%
プール	0	0			0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	課室で運営すべき施設である	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康福祉課の保健福祉センター及び健康の駅事務所として使用しており、各種事業を実施しているため、今後も常駐としている。	0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	課室で運営すべき施設である	0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		4.2%	2.8%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										8.3%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
	自治体クラウド							実施率(類似団体)	
	単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
								26.4%	40.3%
実施予定	類型	実施予定時期							
	自治体クラウド								
	単独クラウド								
検討中	検討状況		基幹業務システム更新時に向けて検討中						
		○							
未実施	実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
97.2%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
16.7%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075035	福島県	平田村	町村Ⅱ-0

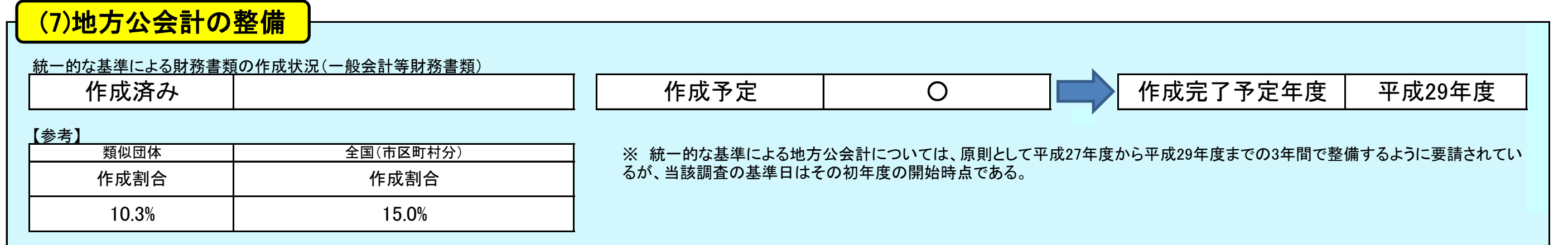
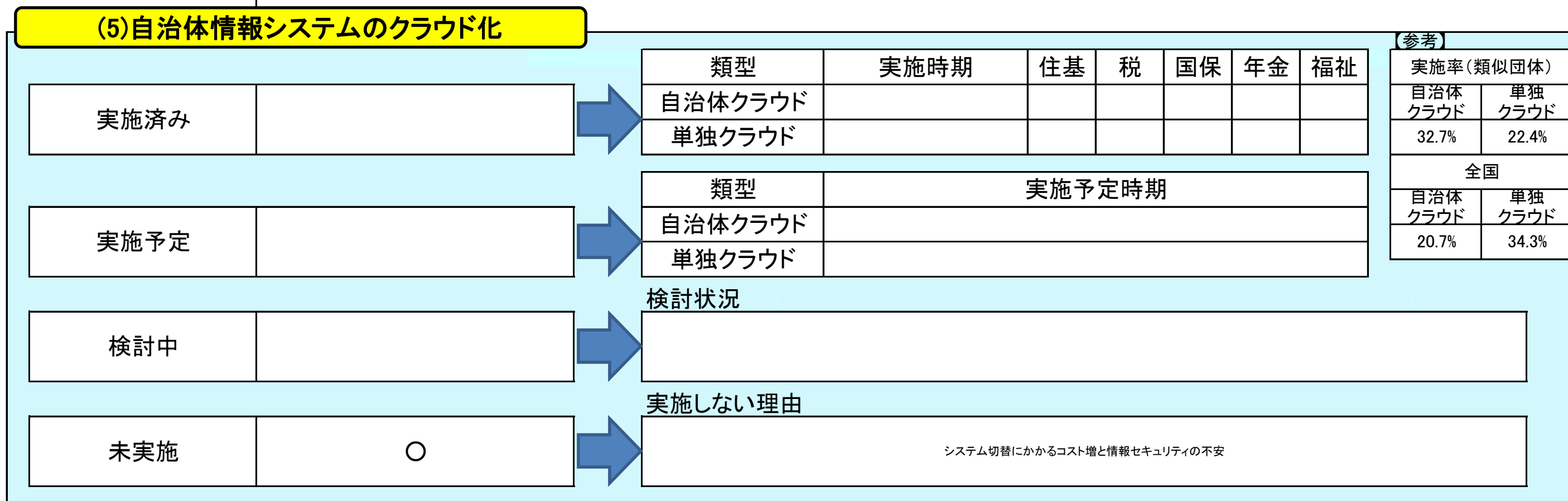
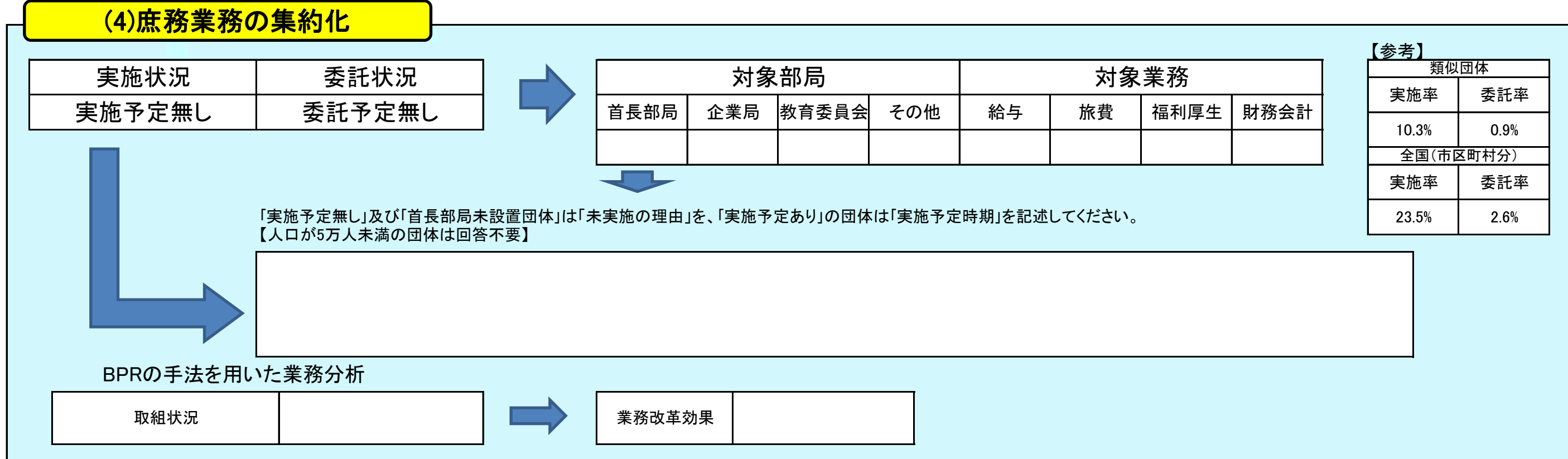
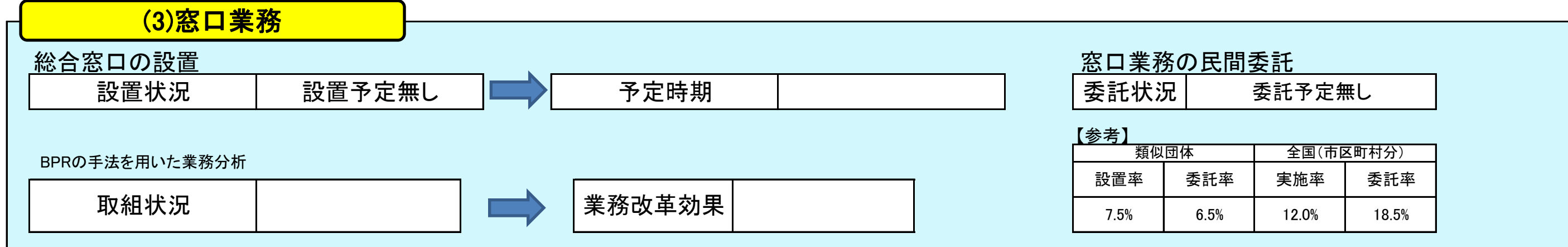
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	中央公民館に職員が常駐しており、開催する体育館、運動場も一体化し管理しているため。	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、子ニースコート等)	3	0	0.0%	中央公民館に職員が常駐しており、開催する運動場、体育館も一体化し管理しているため。	0		14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	公営住宅は直営で運営すべき施設であり、指定管理者運営をすることは人員の増に於けるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館は生涯学習及び社会教育の充実に資するため施設であり直営で運営すべき施設である。	1	生涯学習、社会教育提供の場であるため職員を配置している。	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉センターは保健事業提供の場であるため直営で運営するものである。	0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		12.8%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075043	福島県	浅川町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	事が進捗すべき施設であると考えているため。	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	2	0	0.0%	事が進捗すべき施設であると考えているため。	0		21.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	事が進捗すべき施設であると考えているため。	0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	事が進捗すべき施設であると考えているため。	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	事が進捗すべき施設であると考えているため。	1	公民館は一般住民の利用者が多く、また、日中常時開放している図書室も併設されていることから、職員の配置は必要である。	8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	事が進捗すべき施設であると考えているため。	2	一般住民の方も利用できる健康増進のための運動器具等が設置されていることなどから、職員の配置は必要である。	33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	事が進捗すべき施設であると考えているため。	2	児童の健全育成、指導をするため職員の配置は必要である。	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		4.2%	2.8%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.3%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									26.4%	40.3%
実施予定		類型	実施予定時期							
		自治体クラウド								
		単独クラウド								
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
97.2%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
16.7%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075051	福島県	古殿町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転	○	視業務が任期中の間、職員で対応その後検討	60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務	○	当面直営で行う	15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	当面、現状を維持。	73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	町が運営すべき施設であると考えているため。	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	1	0	0.0%	町が運営すべき施設であると考えているため。	0		14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	町が運営すべき施設であると考えているため。	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	県で運営すべき施設である	0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	県で運営すべき施設である	0		29.4%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	県で運営すべき施設である	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	県で運営すべき施設である	1	職員の業務で対応可能	7.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	県で運営すべき施設である	0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	17	15	88.2%	県で運営すべき施設である	1	職員の業務で対応可能	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	県で運営すべき施設である	1		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	県で運営すべき施設である	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.3% 0.9%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成22年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
32.7% 22.4%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075213	福島県	三春町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%	
案内・受付			2.6%	90.3%	
電話交換			10.3%	92.9%	
公用車運転			79.5%	88.2%	
し尿収集			53.8%	97.9%	
一般ごみ収集			76.9%	96.5%	
学校給食(調理)			51.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%	
学校用務員事務			25.6%	34.3%	
水道メーター検針			89.7%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%	
在宅配食サービス			87.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%	
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%	
調査・集計			71.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者を導入した場合、一部の施設では大規模なコスト増が見込まれ、また、管理業務が全て指定管理者に任せたいことから、更なる検討を要する。	0		11.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	指定管理者を導入した場合、大規模なコスト増が見込まれ、また、管理業務が全て指定管理者に任せたいことから、更なる検討を要する。	0		28.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	施設が小規模で施設期間も短く、指定管理者のメリットが少ないことから、更なる検討を要する。	0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	5	4	80.0%	導入していない施設については、施設の利用方針等を再検討する。	0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		13.7%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者を検討したが、町営住宅単体の指定管理業務委託ではサービス向上や経費削減の見込みがないため導入しないとの結論となった。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		19.4%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		10.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館の移転計画中であることから、移転に合わせて導入を検討する。	1	職員が常駐する場合、司書等の有資格者の確保と人材育成が課題となるが、指定管理者制度導入について検討中であり、移行できれば自治体職員の常駐で配置する必要はなくなる。	10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	一部業務を委託しているが、施設が小規模で利用料収入が期待できず、また、説明員としてある程度の見込みがあることから、当面は現状維持。	1	職員が常駐する場合、学芸員等の有資格者の確保と人材育成が課題となるが、指定管理者制度導入について検討中であり、移行できれば自治体職員の常駐で配置する必要はなくなる。	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	各地区所有の公民館との管理方針等を検討中である。	1	「公民館」には町の生涯学習課が入り生涯学習課としての業務を行っているため職員が常駐している。指定管理者制度導入について検討中であり、移行できれば自治体職員の常駐で配置する必要はなくなる。	22.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	導入していない施設については、現状維持を維持する。	1	「保健センター」には町の保健福祉課が入っている。保健福祉課としての業務(福祉・保健予防・健康保健指導・国民健康保険・介護保険等)を保健センターに行っているため職員が常駐しているもの。	54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	子ども子育て支援制度に基づく施設整備の検討を併せて引き続き検討する。	2	指定管理や業務委託等により「児童クラブ」の運営に必要な放課後児童支援員等が配置できれば、自治体職員を常駐で配置しなくてもよいものと考えている。	6.4%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
BPRの手法を用いた業務分析		→	業務改革効果		17.9% 0.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉
実施予定		→	自治体クラウド	平成26年度	○ ○ ○ ○ ○
検討中		→	単独クラウド		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
30.8%	33.3%		

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期	
作成済み	94.9%	→	作成予定	95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	○	→	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合	7.7%	→	作成割合	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075221	福島県	小野町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			95.4%	99.6%
本庁舎の清掃			76.9%	98.1%
本庁舎の夜間警備			7.7%	90.3%
案内・受付			15.4%	92.9%
電話交換			70.8%	88.2%
公用車運転			64.6%	97.9%
し尿収集			76.9%	96.5%
一般ごみ収集			52.3%	65.9%
学校給食(調理)			66.2%	90.7%
学校給食(運搬)			23.1%	34.3%
学校用務員事務	○	学校における庶務、環境整備業務であり、教職員との連携をとりながら業務を行う必要があることから、直営を継続していく。	80.0%	99.4%
水道メーター検針			86.2%	96.4%
道路維持補修・清掃等			67.7%	98.7%
ホームヘルパー派遣			80.0%	99.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持			75.4%	97.4%
ホームページ作成・運営			75.4%	95.8%
調査・集計				

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。指定管理者が少額になるため応募が見込めない。	1	社会教育法に定義される目的達成の為の事業を行う場合は、指定管理者に制度に移行するためのコストが増加すると考えられるため。	26.4%	38.6%
1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。指定管理者が少額になるため応募が見込めない。	1	民間活力の活用は、自治体に於いても有益と考えられるが、現状では公募が見込めない状況にある。	29.2%	46.7%
1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。指定管理者が少額になるため応募が見込めない。	1	民間活力の活用は、自治体に於いても有益と考えられるが、現状では公募が見込めない状況にある。	25.0%	48.5%
0	0			0		0.0%	12.6%
0	0			0		86.1%	88.2%
1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		87.9%	75.6%
1	1	100.0%		0		52.8%	58.0%
0	0			0		85.7%	74.3%
0	0			0		0.0%	64.9%
0	0			0	対象施設無し		50.0%
1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		45.9%	41.6%
16	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		4.1%	13.3%
2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない。	0		16.9%	38.5%
0	0			0		12.1%	21.7%
1	0	0.0%	運営で運営すべき施設である。	1	図書資料等の収集、収蔵、開示、公開、相談業務等について、民間活力もあるものの、真に住民が望むサービスの域には達していないと思慮されるため、直営で運営すべき施設と考えられる。	7.4%	17.4%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	当町では、図書館、博物館、美術館の統合施設としており、指定管理選定の場合は、運営が非常に複雑になると思慮されるため、住民サービスの向上のためには、直営が望ましいと考えられる。	15.7%	27.8%
1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。指定管理者が少額になるため応募が見込めない。	1	社会教育法に定義されている事業を実施するためには、コスト増が懸念される。貸館業務は指定管理が可能であると思慮されるが、コストに、見合った応募が見込めない状況にある。	8.6%	21.8%
2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	現在の利用・管理形態の場合コスト増が見込まれる。	21.4%	51.9%
0	0			0		52.9%	46.6%
0	0			0		100.0%	74.7%
0	0			0		33.3%	50.6%
1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		45.8%	53.4%
0	0			0		11.9%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	
取組状況		→	業務改革効果	

委託状況		委託予定無し	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】							
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体							
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
										10.8%	0.0%		
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)			
取組状況										実施率		委託率	
→										23.5%		2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化								【参考】			
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	29.2%	30.8%
実施予定		→	類型	実施予定時期							
			自治体クラウド								
			単独クラウド								
検討中		→	検討状況								
未実施		→	実施しない理由								

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】			類似団体		
策定割合		策定割合		策定割合	
98.5%		95.0%			

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】			類似団体		
作成割合		作成割合		作成割合	
6.2%		15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075418	福島県	広野町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	県日本大置次の影響により一般貸出をしない体育館があること、また公民館に職員が常駐しており、同施設内の体育館も併せて管理している。	0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	3	1	33.3%	公民館に職員が常駐しており、隣接する競技場を一緒管理しているため。	0		22.3%	46.7%
プール	0	0			0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		70.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		55.6%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	13.3%
駐車場	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	公民館に常駐する職員は公民館の施設管理に加え、障害学習関連事業全般を担っており、自治体職員が常駐することが望ましい。	9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0			57.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	1	保健センターに常駐している職員は、保健センターの施設管理に加え、市民の健康保持及び増進に関すること全般の業務を担っているため、自治体職員による対応が望ましい。	28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	児童館が担う機能、役割は年々多様化しているほか、家庭・学校・地域との連携を密にするためにも直営での運営が望ましい。	7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		3.3%	0.0%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.7%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	タイプ	自治体クラウド	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
		単独クラウド							
									自治体クラウド
									単独クラウド
									26.7%
									33.3%
									全国
									自治体クラウド
									単独クラウド
									20.7%
									34.3%

実施予定

タイプ

実施予定時期

単独クラウド

検討状況

○

現在、自庁製のため、次回リリース更新時平成31年に検討

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
93.3%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
8.3%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075426	福島県	楢葉町	町村 I - 1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			58.3%	99.6%	
本庁舎の清掃			48.3%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			1.7%	90.3%	
案内・受付			5.0%	92.9%	
電話交換			46.7%	88.2%	
公用車運転			65.0%	97.9%	
し尿収集			71.7%	96.5%	
一般ごみ収集			35.0%	65.9%	
学校給食(調理)			31.7%	90.7%	
学校給食(運搬)			10.0%	34.3%	
学校用務員事務	○	用務員退職後は、非常勤職員等で対応する	61.7%	99.4%	
水道メーター検針			71.7%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			70.0%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			73.3%	99.9%	
在宅配食サービス			100.0%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			78.3%	97.4%	
ホームページ作成・運営			41.7%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	制度を導入することでコスト増が見込まれること、また、東日本大震災の影響により施設が休館中であるため	0	8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	制度を導入することでコスト増が見込まれるため	1	5.5%	46.7%
プール	0	0			0	14.3%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	福島第一原子力発電所の事故の影響により客数の目減りがたず、制度導入は困難	0	0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0	89.7%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0	80.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	52.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0	64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0	33.3%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	当町の公営住宅は、建築年数が20年以上を超える公営住宅が多く、経費増と比較したすると、公営住宅の戸数が少ないことから制度導入によりコスト増が見込まれるため	0	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0	8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0	0.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	東日本大震災の影響により施設が休館中であるため	0	12.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	東日本大震災の影響により施設が休館中であること、また制度導入することでコスト増が見込まれるため	0	11.5%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現在休館中であるものの、文化教養・生涯学習の中心を担う施設であって直営で運営すべき施設であるため	0	12.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0	11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	80.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	5.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	
取組状況		→	業務改革効果	

委託状況		委託予定無し	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
		BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果		10.0%	0.0%
		取組状況		業務改革効果		23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】		
実施済み		→	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施予定		→	実施予定時期					
検討中	○	→	検討状況	導入を検討中				
未実施		→	実施しない理由					

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体策定割合	96.7%	全国(市区町村分)策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
作成済み	○	→	平成29年度
【参考】			
類似団体作成割合	2.0%	全国(市区町村分)作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075434	福島県	富岡町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	今年度から施設の一部使用が再開した段階であり、今後検討。	0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	今年度から施設の一部使用が再開した段階であり、今後検討。	0		22.3%	46.7%
プール	0	0			0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	0	0.0%	震災及び震災等により使用再開の目途が立っていないため。	0		70.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	震災等の影響により、1施設を除いて入居率が低い状況であり、現状運営での管理が可能のため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	震災等の影響により閉鎖しているため	0		0.0%	17.4%
博物館(歴史館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	震災等の影響により閉鎖しているため	0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	震災等の影響により実質利用者がいないため	0		9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	震災等の影響により再開の目途が立っていないため	0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		28.6%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
6.7% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; font-size: small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; font-size: small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	→	検討状況																					
未実施	○	実施しない理由																					

理由: 周辺自治体と協力しようにも自治体間連携が被災自治体であり、復興が先になるためシステムの統合に動く時間が取れない。避難解除した自治体、していない自治体が混在しており、落ち遅くまでお互いに難しいと考えられます。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
93.3%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
8.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075442	福島県	川内村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		26.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	28	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	○				

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成29年度
------	--	------	---	---	--------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075451	福島県	大熊町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務	○	技能労働職の新規採用は行わない。	18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	課外災害による避難区域に施設があるため	0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	課外災害による避難区域に施設があるため	0		22.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	課外災害による避難区域に施設があるため	0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		70.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	課外災害による避難区域に施設があるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	課外災害による避難区域に施設があるため	0		0.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	課外災害による避難区域に施設があるため	0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	課外災害による避難区域に施設があるため	0		9.8%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	課外災害による避難区域に施設があるため	0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	課外災害による避難区域に施設があるため	0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	課外災害による避難区域に施設があるため	0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	課外災害による避難区域に施設があるため	0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体

実施率	委託率
6.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

調査研究 調査研究 調査研究

実施しない理由

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成30年度以降
------	------	---	--------	----------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

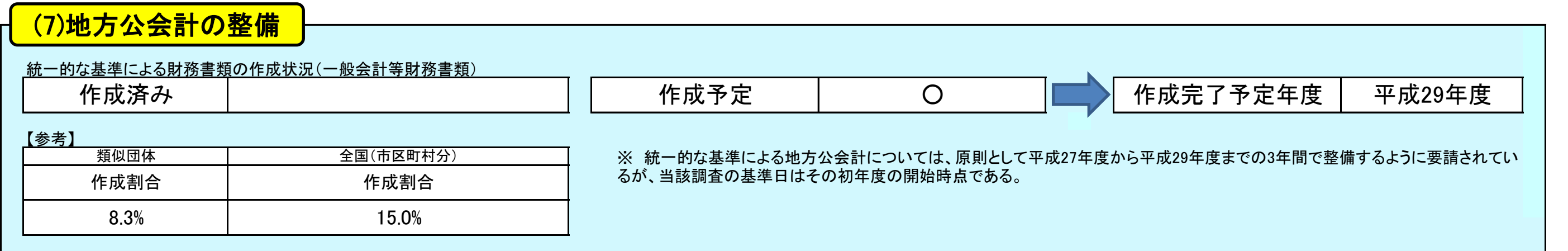
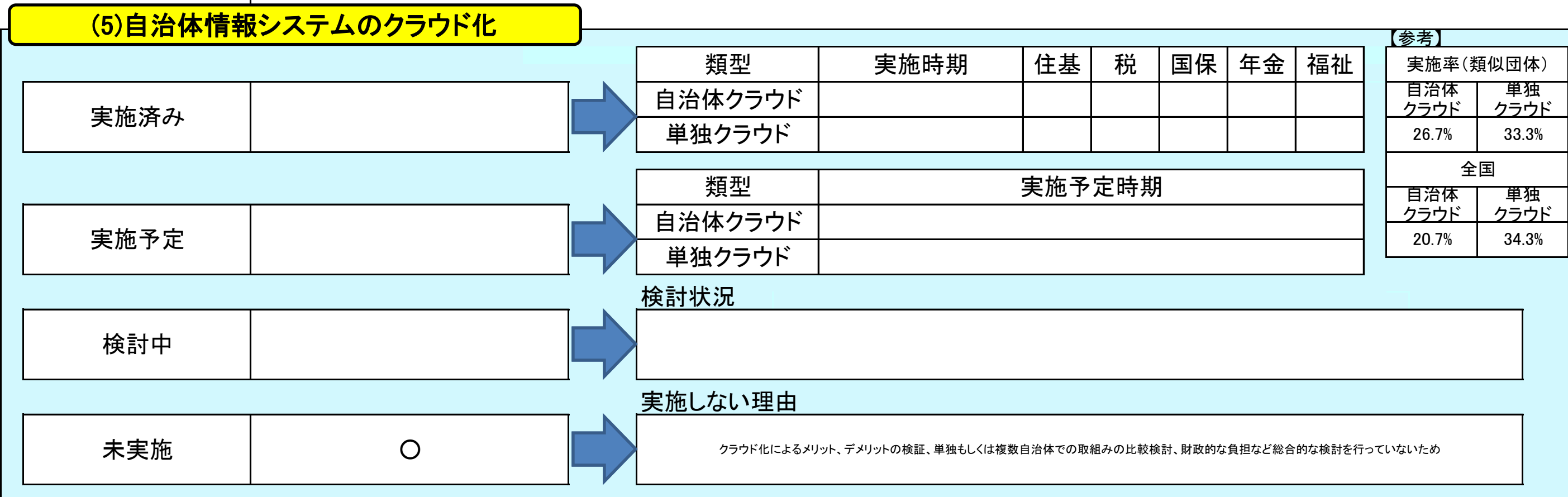
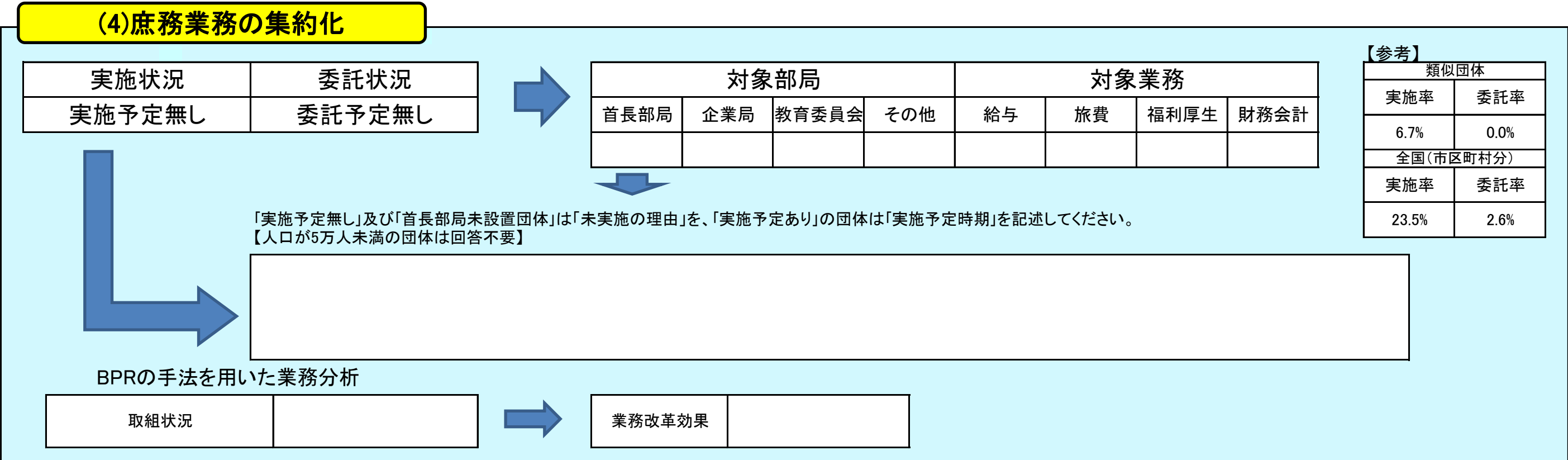
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075469	福島県	双葉町	町村 I-2

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		55.0%	99.6%	
		53.3%	98.1%	
		0.0%	90.3%	
		1.7%	92.9%	
		46.7%	88.2%	
		58.3%	97.9%	
		65.0%	96.5%	
		28.3%	65.9%	
		36.7%	90.7%	
		18.3%	34.3%	
		75.0%	99.4%	
		61.7%	96.4%	
		68.3%	98.7%	
		66.7%	99.9%	
		95.0%	99.5%	
		70.0%	97.4%	
		36.7%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
	1	0	0.0%	施設に特異的な業務の影響により、全年度中かつ施設の稼働状況が調査できないことから、今のところ導入予定がない	0	12.3%	38.6%
	4	0	0.0%	施設に特異的な業務の影響により、全年度中かつ施設の稼働状況が調査できないことから、今のところ導入予定がない	0	22.3%	46.7%
	1	0	0.0%	施設に特異的な業務の影響により、全年度中かつ施設の稼働状況が調査できないことから、今のところ導入予定がない	0	30.3%	48.5%
	1	0	0.0%	施設に特異的な業務の影響により、全年度中かつ施設の稼働状況が調査できないことから、今のところ導入予定がない	0	12.5%	12.6%
	0	0			0	70.0%	88.2%
	1	0	0.0%	施設に特異的な業務の影響により、全年度中かつ施設の稼働状況が調査できないことから、今のところ導入予定がない	0	54.3%	75.6%
	1	0	0.0%	施設に特異的な業務の影響により、全年度中かつ施設の稼働状況が調査できないことから、今のところ導入予定がない	0	51.4%	58.0%
	0	0			0	69.2%	74.3%
	0	0			0	対象施設無し	64.9%
	0	0			0	対象施設無し	50.0%
	0	0			0	55.6%	41.6%
	9	0	0.0%	施設に特異的な業務の影響により、全年度中かつ施設の稼働状況が調査できないことから、今のところ導入予定がない	0	0.0%	13.3%
	0	0			0	9.8%	38.5%
	0	0			0	7.1%	21.7%
	1	0	0.0%	施設に特異的な業務の影響により、全年度中かつ施設の稼働状況が調査できないことから、今のところ導入予定がない	0	0.0%	17.4%
	1	0	0.0%	施設に特異的な業務の影響により、全年度中かつ施設の稼働状況が調査できないことから、今のところ導入予定がない	0	36.8%	27.8%
	22	0	0.0%	施設に特異的な業務の影響により、全年度中かつ施設の稼働状況が調査できないことから、今のところ導入予定がない	0	9.8%	21.8%
	0	0			0	0.0%	51.9%
	1	0	0.0%	施設に特異的な業務の影響により、全年度中かつ施設の稼働状況が調査できないことから、今のところ導入予定がない	0	57.1%	46.6%
	0	0			0	66.7%	74.7%
	0	0			0	37.5%	50.6%
	1	0	0.0%	施設に特異的な業務の影響により、全年度中かつ施設の稼働状況が調査できないことから、今のところ導入予定がない	0	28.6%	53.4%
	1	0	0.0%	施設に特異的な業務の影響により、全年度中かつ施設の稼働状況が調査できないことから、今のところ導入予定がない	0	7.7%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075477	福島県	浪江町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も専任職員で対応予定	10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	震災に伴う関係事故の影響により未定	2		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	震災に伴う関係事故の影響により未定	0		5.5%	46.7%
プール	0	0			0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		89.7%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	震災に伴う関係事故の影響により未定	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	震災に伴う関係事故の影響により未定	0		0.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	震災に伴う関係事故の影響により未定	0		12.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	震災に伴う関係事故の影響により未定	0		12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	震災に伴う関係事故の影響により未定	0		30.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託有	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		→		業務改革効果							

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.0%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体)	
			自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド							21.7%	45.0%
実施予定		→	類型		実施予定時期						
			自治体クラウド								
			単独クラウド								
検討中		○	検討状況								
実施時期等検討中											
未実施		→	実施しない理由								

【参考】 全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成予定
		○	→
		→	作成完了予定年度
			平成30年度以降

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
2.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075485	福島県	葛尾村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	震災に伴う復興事業の影響により未定	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	震災に伴う復興事業の影響により未定	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	震災に伴う復興事業の影響により未定	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	震災に伴う復興事業の影響により未定	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	震災に伴う復興事業の影響により未定	0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	震災で運営すべき施設である	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	震災に伴う復興事業の影響により未定	0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	震災に伴う復興事業の影響により未定	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる	0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
98.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075612	福島県	新地町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	自校給食の提供により、食育に取り組む。	38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	管理料が安くないため	3	応募が見込めれば、指定管理でも運営できる施設	6.9%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	2	0	0.0%	管理料が安くないため	2	応募が見込めれば、指定管理でも運営できる施設	21.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	管理料が安くないため	1	応募が見込めれば、指定管理でも運営できる施設	22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	0	0			0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため	1	直営で運営すべき施設である	6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	管理料が安くないため	2	応募が見込めれば、指定管理でも運営できる施設	8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	管理料が安くないため	1	応募が見込めれば、指定管理でも運営できる施設	62.5%	50.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため	1	直営で運営すべき施設である	33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	管理料が安くないため	3	応募が見込めれば、指定管理でも運営できる施設	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%		
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	○	→	検討状況
			会議等への参加により検討中

未実施	→	実施しない理由

【参考】実施率(類似団体)

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
26.4%	40.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
075647	福島県	飯舘村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	現状維持	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	現状維持	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	課外で運営すべき施設である	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	課外で導入していたが、課外で運営しているため休止	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	19	0	0.0%	課外で運営すべき施設である	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	課外で運営すべき施設である	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施	○	→	実施しない理由 財務負担が大きくなるため																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
23.8% 40.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成30年度以降
------	--	---	------	---	---	--------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。